

令和 2 年 度

大竹市一般会計及び特別会計決算
審査意見書

大 竹 市 監 査 委 員

大監第26号
令和3年8月31日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 網谷 芳孝

令和2年度大竹市一般会計及び特別会計決算の審査意見について（通知）

地方自治法第233条第2項の規定による令和2年度大竹市決算書及び証書類, その他
法令で定める書類の審査について, 別添のとおり意見書を提出します。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	2
第 5	審査の結果	2
I	決算の概要	3
1.	決算規模	3
2.	決算収支	4
3.	歳入の収納状況	5
4.	翌年度繰越額の状況	6
5.	不用額の状況	6
6.	市債現在高の状況	7
7.	財政状況	8
II	一般会計	10
1.	決算の概要	10
2.	歳入決算の状況	10
3.	歳出決算の状況	25
III	特別会計	38
1.	決算の概要	38
2.	歳入歳出決算の状況	38
3.	国民健康保険特別会計	40
4.	漁業集落排水特別会計	42
5.	農業集落排水特別会計	43
6.	港湾施設管理受託特別会計	44
7.	土地造成特別会計	45
8.	介護保険特別会計	46
9.	後期高齢者医療特別会計	48

第 5 審査の結果

IV 財産に関する調書	50
-------------------	----

第 6 むすび	54
---------------	----

審査資料

決算審査資料（別表）	56
------------------	----

凡 例

- (注) 1. 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
2. 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
3. 各表中の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
4. 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
5. 「皆増」とは、前年度の数字が 0 で、当年度全額増加したものを示すものである。

各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市漁業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市農業集落排水特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市港湾施設管理受託特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市土地造成特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度 大竹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

2. 附属書類

令和 2 年度 大竹市各会計歳入歳出決算事項別明細

令和 2 年度 大竹市各会計実質収支に関する調書

令和 2 年度 大竹市財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和 3 年 8 月 1 6 日から令和 3 年 8 月 2 5 日まで

第 3 審査の方法

一般会計及び特別会計の決算審査においては、各会計の歳入・歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に適合して調製されているか確認し、それらの計数を会計管理者保管の諸帳簿及び証書類との照合等を実施した。

また、予算の執行状況等にかかる審査においては、主要事業の実施状況、歳入の収納状況、翌年度繰越額及び不用額を重点的に確認するとともに、定期監査及び出納検査の結果を参考にして関係証書類を照査し、必要に応じて関係各課からの聴取等を実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 網谷 芳孝

第 5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書類は、いずれも地方自治法並びに関係法令に準拠して調製されており、かつそれらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、各会計の予算執行についても、適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要については、次に述べるとおりである。

I 決算の概要

1. 決算規模

当年度における各会計を通じた決算総額は、第1・2表のとおり、歳入 27,737,153千円に対して、歳出 27,283,911千円となり、歳入歳出差引額は 453,242千円の黒字となっている。

決算総額を前年度と比較すると、歳入が 6,290,690千円(29.3%)、歳出が 5,964,784千円(28.0%)、それぞれ増加している(以下、「第2表 決算収支の状況」を参照)。

歳入が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 198,584千円(△2.9%)減少したものの、一般会計が 6,489,274千円(44.7%)増加したことによるものである。

歳出が前年度と比較して増加したのは、特別会計が 186,558千円(△2.5%)減少したものの、一般会計が 6,151,342千円(44.1%)増加したことによるものである。

過去4年間を含めた決算額の推移は、第1表のとおりである。

第1表 決算額の推移

(単位：千円)

年度別	会計区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 過不足
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	
2	一般	23,678,782	139.1	21,014,242	137.9	20,111,157	133.0	903,085
	特別	7,680,103	90.1	6,722,911	89.5	7,172,754	89.5	△ 449,843
	計	31,358,885	122.7	27,737,153	121.9	27,283,911	117.9	453,242
元	一般	16,393,997	96.3	14,524,968	95.3	13,959,815	92.3	565,153
	特別	7,858,029	92.2	6,921,495	92.1	7,359,312	91.8	△ 437,817
	計	24,252,026	94.9	21,446,463	94.3	21,319,127	92.2	127,336
30	一般	15,836,070	93.0	14,386,336	94.4	14,333,075	94.8	53,261
	特別	8,011,146	94.0	7,281,616	96.9	7,670,675	95.7	△ 389,059
	計	23,847,216	93.3	21,667,952	95.2	22,003,750	95.1	△ 335,798
29	一般	15,459,440	90.8	14,409,657	94.5	14,370,389	95.1	39,268
	特別	8,735,704	102.5	7,427,497	98.9	7,928,507	98.9	△ 501,010
	計	24,195,144	94.7	21,837,154	96.0	22,298,896	96.4	△ 461,742
28	一般	17,023,435	100.0	15,240,481	100.0	15,117,500	100.0	122,981
	特別	8,525,448	100.0	7,513,524	100.0	8,014,982	100.0	△ 501,458
	計	25,548,883	100.0	22,754,005	100.0	23,132,482	100.0	△ 378,477

※指数は平成28年度を100とした場合の数値

２．決算収支

当年度における決算収支の状況は、第2表のとおりで、各会計を通じた総額では、形式収支（歳入歳出差引額）が453,242千円の黒字で、翌年度への繰越財源895,310千円が必要なため、実質収支は442,068千円の赤字となった。また、当年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、102,425千円の赤字となっている。

第２表 決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	２ 年 度	元 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	27,737,153	21,446,463	6,290,690	29.3
（一 般 会 計）	(21,014,242)	(14,524,968)	6,489,274	44.7
（特 別 会 計）	(6,722,911)	(6,921,495)	△ 198,584	△ 2.9
歳 出 総 額 B	27,283,911	21,319,127	5,964,784	28.0
（一 般 会 計）	(20,111,157)	(13,959,815)	6,151,342	44.1
（特 別 会 計）	(7,172,754)	(7,359,312)	△ 186,558	△ 2.5
形 式 収 支（A－B） C	453,242	127,336	325,906	255.9
翌 年 度 繰 越 財 源 D	895,310	466,979	428,331	91.7
実 質 収 支（C－D） E	△ 442,068	△ 339,643	△ 102,425	30.2
単年度収支（E－前年度のE）	△ 102,425	41,491	△ 143,916	△ 346.9

決算収支を会計別に見ると、第3表のとおりで、一般会計は、形式収支が903,085千円の黒字で、翌年度への繰越財源893,684千円が必要なため、実質収支は9,400千円の黒字となった。単年度収支は88,774千円の赤字となっている。

特別会計は、形式収支が449,843千円、実質収支が451,469千円、単年度収支が13,652千円、それぞれ赤字となっている。

第３表 会計別決算収支の状況

（単位：千円）

区 分	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実 質 収 支
	(A－B) C	D	(C－D) E	(E－前年度のE)	前年度のE
一 般 会 計	903,085	893,684	9,400	△ 88,774	98,174
特 別 会 計	△ 449,843	1,626	△ 451,469	△ 13,652	△ 437,817
合 計	453,242	895,310	△ 442,068	△ 102,425	△ 339,643

３． 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり 98.8%で、前年度と比較すると 0.2ポイント上回っている。

これを会計別にみると、一般会計は 98.9%で、0.3ポイント上回っている。特別会計については、98.6%で、0.2ポイント上回っている。

一般会計の主な自主財源である市税の収納率は 96.6%で、前年度と比較すると0.7ポイント下回っている。

また、特別会計の国民健康保険料の収納率は 86.8%で、前年度と比較すると 1.3ポイント上回っている。

不納欠損額は 38,597千円(対調定比 0.1%)で、これを会計別に見ると、一般会計が 21,313千円(対調定比 0.1%)、特別会計が 17,284千円(対調定比 0.3%)となっている。

その内訳としては、一般会計で主なものが市税 20,251千円(対調定比 0.4%)、特別会計で主なものが国民健康保険特別会計における国民健康保険料 16,017千円(対調定比 2.5%)である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,263千円(△3.2%)減少している。これは、一般会計が 9,350千円(78.2%)増加したものの、特別会計が 10,613千円(△38.0%)減少したことによるものである。

収入未済額は 286,876千円(対調定比 1.0%)で、これを会計別に見ると、一般会計が 208,419千円(対調定比 1.0%)、特別会計が 78,457千円(対調定比 1.2%)となっている。

その内訳としては、一般会計の主なものは市税 161,591千円(対調定比 3.0%)であり、特別会計の主なものは国民健康保険特別会計における国民健康保険料 69,272千円(対調定比 10.7%)である。

収入未済額を前年度と比較すると 11,187千円(4.1%)増加している。これは、特別会計が 7,388千円(△8.6%)減少したものの、一般会計が 18,575千円(9.8%)増加したことによるものである。

第 4 表 会計別歳入の収納状況

(単位：千円・%)

年 度	会 計 別	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
2	一 般	21,243,974	21,014,242	21,313	208,419	98.9
	特 別	6,818,652	6,722,911	17,284	78,457	98.6
	合 計	28,062,626	27,737,153	38,597	286,876	98.8
元	一 般	14,726,775	14,524,968	11,963	189,844	98.6
	特 別	7,035,237	6,921,495	27,897	85,845	98.4
	合 計	21,762,012	21,446,463	39,860	275,689	98.6
増 △ 減	一 般	6,517,199	6,489,274	9,350	18,575	0.3
	特 別	△ 216,585	△ 198,584	△ 10,613	△ 7,388	0.2
	合 計	6,300,614	6,290,690	△ 1,263	11,187	0.2

4. 翌年度繰越額の状況

当年度における翌年度繰越額は 2,055,718千円(対予算比 6.6%)である。

一般会計の翌年度繰越額内訳は、総務費 191,464千円、民生費 2,101千円、衛生費 212,270千円、農林水産業費 50,320千円、商工費 286,768千円、土木費 1,259,849千円、消防費 121千円、教育費 51,199千円である。

特別会計については、介護保険特別会計における翌年度繰越額である。

翌年度繰越額を前年度と比較すると、第5表のとおり 716,716千円(53.5%)増加している。

第 5 表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	2 年 度			元 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	2,054,092	99.9	8.7	1,339,002	100.0	8.2	715,090	53.4
特 別 会 計	1,626	0.1	0.0	0	0.0	0.0	1,626	皆増
合 計	2,055,718	100.0	6.6	1,339,002	100.0	5.5	716,716	53.5

5. 不用額の状況

当年度の不用額は、2,019,256千円(対予算比 6.4%)で、これを会計別で見ると、一般会計 1,513,533千円(対予算比 6.4%)、特別会計 505,723千円(対予算比 6.6%)となっている。

一般会計で主なものは、総務費 142,971千円(対予算比 2.5%)、民生費 355,320千円(対予算比 6.5%)、衛生費 164,919千円(対予算比 11.0%)、土木費 205,712千円(対予算比 5.4%)、教育費 464,618千円(対予算比 16.0%)である。

特別会計で主なものは、国民健康保険特別会計 87,755千円(対予算比 2.7%)、介護保険特別会計 373,194千円(対予算比 12.7%)である。

不用額を前年度と比較すると、第6表のとおり 425,359千円(26.7%)増加している。

この要因は、一般会計が 418,353千円(38.2%)増加したことによるものである。

第 6 表 不用額の前年度比較

(単位：千円・%)

年度 会計別	2 年 度			元 年 度			増 △ 減	
	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	構成比	対 予 算 比	金 額	比 率
一 般 会 計	1,513,533	75.0	6.4	1,095,180	68.7	6.7	418,353	38.2
特 別 会 計	505,723	25.0	6.6	498,717	31.3	6.3	7,006	1.4
合 計	2,019,256	100.0	6.4	1,593,897	100.0	6.6	425,359	26.7

6. 市債現在高の状況

市債の当年度末現在高は、27,427,185千円で、会計別に見ると、一般会計 23,218,833千円、特別会計 4,208,352千円となっている。

特別会計では、土地造成特別会計 4,008,670千円、農業集落排水特別会計 146,733千円、漁業集落排水特別会計 52,949千円となっている。

当年度末現在高を前年度末現在高と比較すると、第7表のとおり 1,570,518千円(6.1%)増加している。

これは、特別会計が 275,724千円(△ 6.1%)減少したものの、一般会計が 1,846,242千円(8.6%)増加したことによるものである。

第 7 表 市債現在高の前年度比較

(単位：千円・%)

区分 会計別		2年度末	2年 度 中 増 減 額		元年度末	増 △ 減 (A-B)	
		現在高 A	起 債 額	元金償還額	現在高 B	金 額	比 率
一 般 会 計		23,218,833	3,501,651	1,655,409	21,372,591	1,846,242	8.6
特 別 会 計	漁業集落排水	52,949	2,800	7,149	57,298	△ 4,349	△ 7.6
	農業集落排水	146,733	5,800	16,977	157,910	△ 11,177	△ 7.1
	土 地 造 成	4,008,670	0	260,198	4,268,868	△ 260,198	△ 6.1
	計	4,208,352	8,600	284,324	4,484,076	△ 275,724	△ 6.1
合 計		27,427,185	3,510,251	1,939,733	25,856,667	1,570,518	6.1

7. 財政状況

当年度における財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 財政状況の推移

区 分	大 竹 市				
	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
実質収支比率(%)	0.4	1.7	0.5	0.6	1.8
財政力指数	0.81	0.83	0.84	0.82	0.82
経常収支比率(%)	(100.2)	(103.8)	(105.2)	(104.0)	(104.9)
	93.4	96.9	98.1	97.3	97.0
公債費比率(%)	12.8	14.2	15.8	18.0	18.9
実質公債費比率(%)	14.9	16.1	16.6	16.7	15.8

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(参 考)

区 分	広島県内の人口10万人未満の市						
	竹原市	三原市	府中市	三次市	庄原市	安芸高田市	江田島市
実質収支比率(%)	1.5	0.4	3.5	3.2	2.8	4.3	2.5
財政力指数	0.60	0.555	0.47	0.339	0.26	0.317	0.31
経常収支比率(%)	(102.1)	(99.2)	(102.3)	(100.9)	(99.6)	(95.9)	(98.2)
	96.0	95.2	97.9	97.5	96.5	92.8	95.1
実質公債費比率(%)	8.4	6.7	9.6	6.4	11.9	12.9	6.8

(注) ()内は、減収補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた経常収支比率

(1) 実質収支比率

実質収支比率は、財政収支の均衡を見るために用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。

当年度の実質収支比率は 0.4%で、前年度を 1.3ポイント下回っている。

(2) 財政力指数

財政力指数は、財政基盤の強弱を示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で表されている。この指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は 0.81で、前年度を 0.02ポイント下回っている。

(3) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を見るもので、経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合で示され、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当年度の比率は 93.4%で、前年度を 3.5ポイント下回っている。

(4) 公債費比率

公債費比率は、標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の割合を見ようとするもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

当年度の比率は 12.8%で、前年度より 1.4ポイント下回っている。

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標で、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

当年度の比率は 14.9%で、前年度より 1.2ポイント下回っている。

なお、この数値が 18%以上になると、地方債を発行するためには、知事の許可が必要になる。

Ⅱ 一般会計

1. 決算の概要

当年度の決算額は、第9表のとおり歳入 21, 014, 242千円、歳出 20, 111, 157千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は 903, 085千円の黒字で、翌年度への繰越財源 893, 684千円を控除した実質収支は 9, 400千円の黒字となっている。

第 9 表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	増 △ 減	
歳 入 A	21,014,242	14,524,968	6,489,274	44.7
歳 出 B	20,111,157	13,959,815	6,151,342	44.1
形式収支(A－B) C	903,085	565,153	337,932	59.8
翌年度繰越財源 D	893,684	466,978	426,706	91.4
実質収支(C－D) E	9,400	98,174	△ 88,774	△ 90.4

2. 歳入決算の状況

収入済額は 21, 014, 242千円で、その主なものは、

国庫支出金	5, 523, 822千円	(構成比 26. 3%)
市 税	5, 200, 604千円	(構成比 24. 7%)
市 債	3, 501, 651千円	(構成比 16. 7%)
地方交付税	1, 674, 468千円	(構成比 8. 0%) である。

収入済額を前年度と比較すると、6, 489, 274千円 (44. 7%)増加している。

この主な要因は、市税が 156, 743千円(△ 2. 9 %)減少したが、国庫支出金が 3, 680, 223千円 (199. 6%)、市債が 1, 818, 932千円 (108. 1%)、繰越金が 436, 891千円 (905. 3%)、繰入金が 332, 690千円 (47. 6%)、諸収入が 262, 200千円 (27. 1%)、地方交付税が 156, 129千円 (10. 3%)、地方消費税交付金が 108, 785千円 (21. 3%)、それぞれ増加したことによるものである。

収入済額を自主財源と依存財源に分けて見ると、第10表 のとおり自主財源は 8, 753, 047 千円（構成比 41. 7%）、依存財源は 12, 261, 194千円（構成比 58. 3%）となっている。

自主財源と依存財源を前年度と比較すると、自主財源は 697, 223千円（ 8. 7%）、依存財源は 5, 796, 501千円（89. 5%）、ともに増加している。

自主財源の多少は、行政活動の自主性、安定性を図る尺度の一つとなるものであるが、当年度の自主財源の構成比は 41. 7%である。

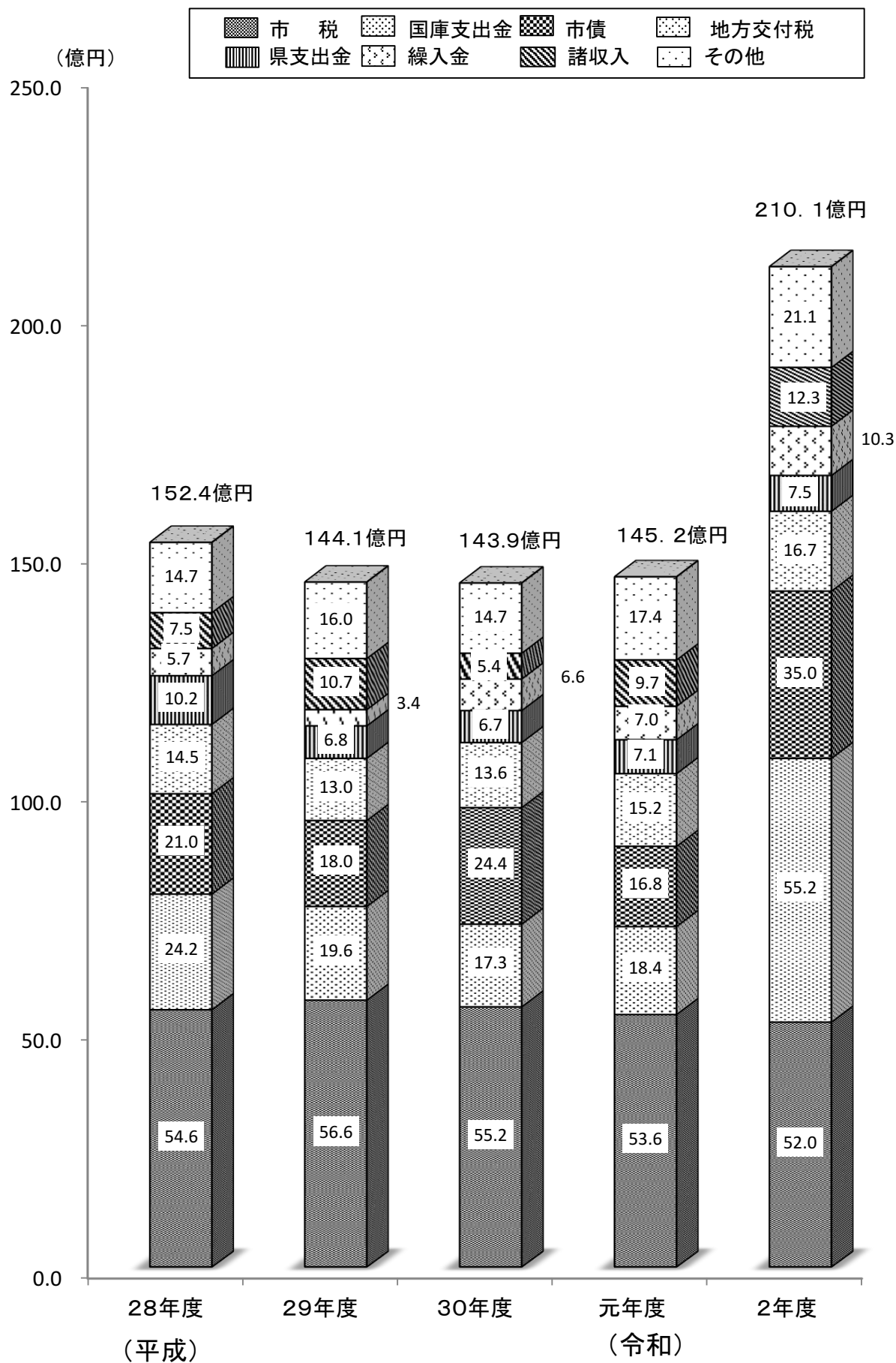
第 10 表 自主財源・依存財源の年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
（ 自 主 財 源 ）	8,753,047	41.7	8,055,824	55.5	697,223	8.7
1. 市 税	5,200,604	24.7	5,357,347	36.9	△ 156,743	△ 2.9
13. 分担金及び負担金	136,233	0.6	167,530	1.2	△ 31,298	△ 18.7
14. 使用料及び手数料	268,416	1.3	285,249	2.0	△ 16,833	△ 5.9
17. 財 産 収 入	113,277	0.5	163,223	1.1	△ 49,946	△ 30.6
18. 寄 附 金	289,185	1.4	368,924	2.5	△ 79,739	△ 21.6
19. 繰 入 金	1,031,507	4.9	698,817	4.8	332,690	47.6
20. 繰 越 金	485,153	2.3	48,261	0.3	436,891	905.3
21. 諸 収 入	1,228,673	5.8	966,473	6.7	262,200	27.1
（ 依 存 財 源 ）	12,261,194	58.3	6,469,143	44.5	5,792,051	89.5
2. 地 方 譲 与 税	77,090	0.4	76,007	0.5	1,083	1.4
3. 利子割交付金	3,587	0.0	3,724	0.0	△ 137	△ 3.7
4. 配当割交付金	14,864	0.1	16,165	0.1	△ 1,301	△ 8.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,679	0.1	8,447	0.1	6,232	73.8
6. 法人事業税交付金	40,524	1.2	—	—	40,524	皆増
7. 地方消費税交付金	620,505	3.0	511,720	3.5	108,785	21.3
8. 自動車取得税交付金	0	0.0	14,434	0.1	△ 14,434	△ 100.0
9. 環境性能割交付金	8,679	0.0	4,096	0.0	4,583	111.9
10. 地方特例交付金	32,472	0.2	81,530	0.6	△ 49,058	△ 60.2
11. 地 方 交 付 税	1,674,468	8.0	1,518,339	10.5	156,129	10.3
12. 交通安全対策特別交付金	3,444	0.0	3,228	0.0	216	6.7
15. 国 庫 支 出 金	5,523,822	26.3	1,843,599	12.7	3,680,223	199.6
16. 県 支 出 金	745,409	3.5	705,136	4.9	40,274	5.7
22. 市 債	3,501,651	16.7	1,682,719	11.6	1,818,932	108.1
合 計	21,014,242	100.0	14,524,968	100.0	6,489,274	44.7

過去5年間の款別収入済額の推移は、第1図のとおりである。

第1図 款別収入済額の推移



歳入を款別に見ると、次のとおりである。

(1) 市 税

当年度の決算額は、予算現額 5,238,135千円に対し、収入済額 5,200,604千円（対予算比 99.3%、収納率 96.6%）、不納欠損額 20,251千円（対調定比 0.4%）及び収入未済額 161,591千円（対調定比 3.0%）となっている。

収入済額の主なものは、固定資産税 3,204,571千円（構成比 61.6%）、市民税 1,590,127千円（構成比 30.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第11表のとおり 156,743千円（△ 2.9%）減少している。

この要因は、市民税が 92,267千円（△ 5.5%）、固定資産税が 67,282千円（△ 2.1%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは市民税 6,572千円（構成比 32.5%）、固定資産税 12,902千円（構成比 63.7%）で、不納欠損額を前年度と比較すると 9,679千円（91.5%）増加している。

収入未済額の主なものは、市民税 60,655千円（構成比 37.5%）、固定資産税 93,285千円（構成比 57.7%）で、収入未済額を前年度と比較すると 23,161千円（16.7%）増加している。

市税の収納率については、当年度は前年度の97.3%を0.7ポイント下回って96.6%となっている。

税目別に前年度と比較すると、固定資産税は 96.8%で 1.1ポイント、都市計画税は 96.9%で1.2ポイント、ともに下回り、軽自動車税は 94.8%で 0.6ポイント上回っている。市民税は前年度と同様の95.9%となっている。

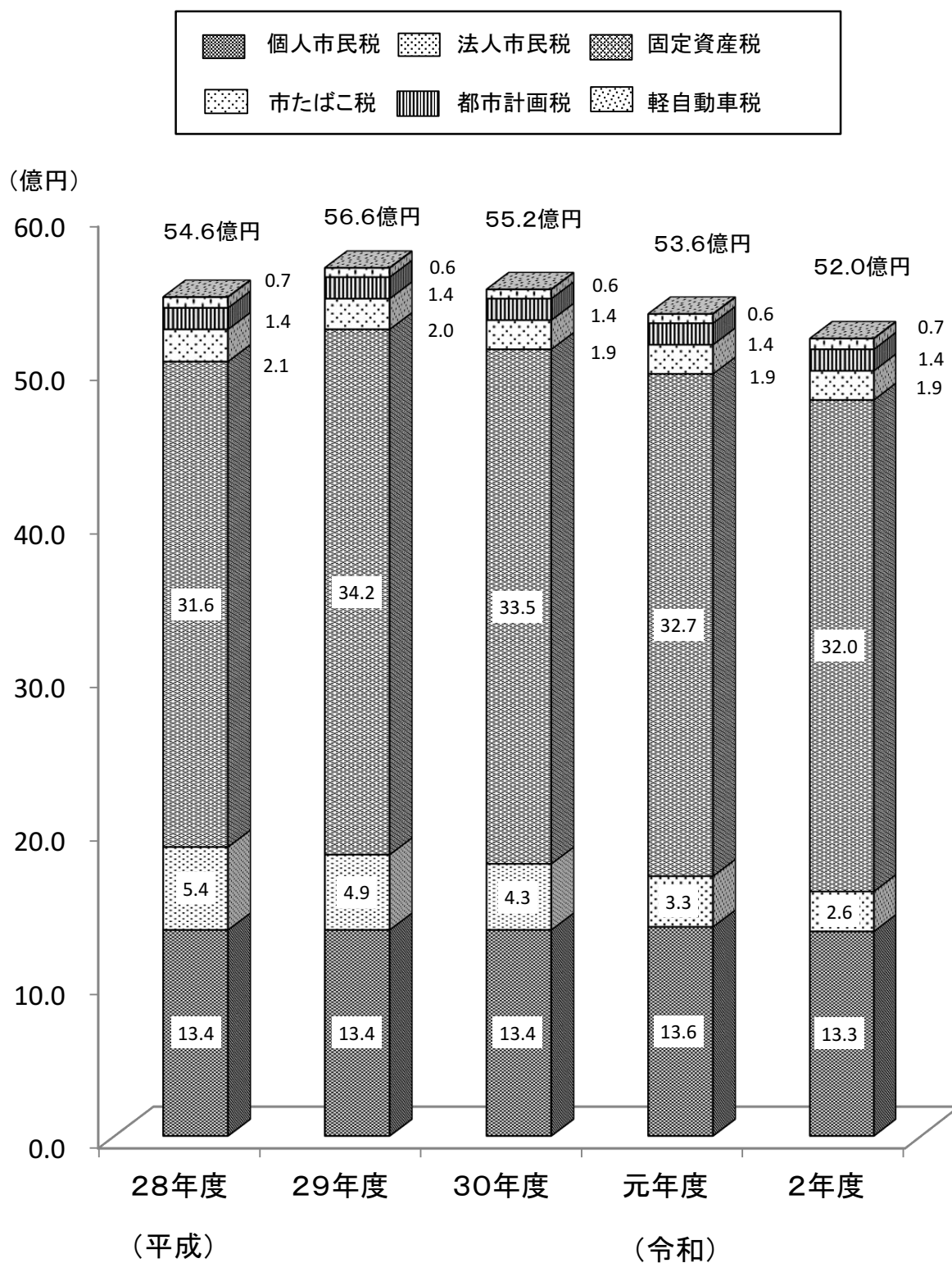
第 11 表 市税の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 民 税	1,590,127	30.6	1,682,394	31.4	△ 92,267	△ 5.5
固 定 資 産 税	3,204,571	61.6	3,271,853	61.1	△ 67,282	△ 2.1
軽 自 動 車 税	69,026	1.3	67,709	1.3	1,317	1.9
市 た ば こ 税	192,560	3.7	191,456	3.6	1,105	0.6
都 市 計 画 税	144,320	2.8	143,936	2.7	384	0.3
合 計	5,200,604	100.0	5,357,347	100.0	△ 156,743	△ 2.9

過去5年間の税目別収入済額の推移は、第2図のとおりである。

第2図 税目別収入済額の推移



(2) 地方譲与税

当年度の決算額は、予算現額 79,929千円に対し、収入済額 77,090千円（対予算比 96.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第12表のとおり 1,083千円（1.4%）増加している。

この要因は、地方揮発油譲与税が 405千円（△ 2.1%）、自動車重量譲与税が 614千円（△1.1%）、ともに減少したが、森林環境譲与税が 2,102千円（112.6%）増加したことによるものである。

第 12 表 地方譲与税の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地方揮発油譲与税	18,703	24.3	19,108	25.1	△ 405	△ 2.1
自動車重量譲与税	54,419	70.6	55,033	72.4	△ 614	△ 1.1
森 林 環 境 譲 与 税	3,968	5.1	1,866	2.5	2,102	112.6
地 方 道 路 譲 与 税	－	－	0	0.0	0	△100.0
合 計	77,090	100.0	76,007	100.0	1,083	1.4

(3) 利子割交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,883千円に対し、収入済額 3,587千円（対予算比 92.4%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第13表のとおり 137千円（△ 3.7%）減少している。

第 13 表 利子割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
利 子 割 交 付 金	3,587	100.0	3,724	100.0	△ 137	△ 3.7
合 計	3,587	100.0	3,724	100.0	△ 137	△ 3.7

(4) 配当割交付金

当年度の決算額は、予算現額 15,836千円に対し、収入済額 14,864千円（対予算比 93.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第14表のとおり 1,301千円（△8.0%）減少している。

第 14 表 配当割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	14,864	100.0	16,165	100.0	△ 1,301	△ 8.0
合 計	14,864	100.0	16,165	100.0	△ 1,301	△ 8.0

(5) 株式等譲渡所得割交付金

当年度の決算額は、予算現額 14,679千円に対し、収入済額 14,679千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第15表のとおり 6,232千円（73.8%）増加している。

第 15 表 株式等譲渡所得割交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,679	100.0	8,447	100.0	6,232	73.8
合 計	14,679	100.0	8,447	100.0	6,232	73.8

(6) 法人事業税交付金

当年度、新たに設けられた交付金で、決算額は、予算現額 44,974千円に対し、収入済額 40,524千円（対予算比 90.1%、収納率 100.0%）である。

第 16 表 法人事業税交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
法 人 事 業 税 交 付 金	40,524	100.0	-	-	40,524	皆増
合 計	40,524	100.0	-	-	40,524	皆増

(7) 地方消費税交付金

当年度の決算額は、予算現額 620,534千円に対し、収入済額 620,505千円(対予算比 100.0%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第17表のとおり 108,785千円(21.3%)増加している。

第 17 表 地方消費税交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
地方消費税交付金	620,505	100.0	511,720	100.0	108,785	21.3
合 計	620,505	100.0	511,720	100.0	108,785	21.3

(8) 自動車取得税交付金

当年度の決算額は、予算現額 1千円に対し、収入済額 0千円(対予算比 0.0%、収納率—)である。

収入済額を前年度と比較すると、第18表のとおり 14,434千円(△100.0%)減少している。

第 18 表 自動車取得税交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
自動車取得税交付金	0	100.0	14,434	100.0	△ 14,434	△ 100.0
合 計	0	100.0	14,434	100.0	△ 14,434	△ 100.0

(9) 環境性能割交付金

当年度の決算額は、予算現額 10,632千円に対し、収入済額 8,679千円(対予算比 81.6%、収納率 100.0%)である。

収入済額を前年度と比較すると、第19表のとおり 4,583千円(111.9%)増加している。

第 19 表 環境性能割交付金の前年度比較

(単位：千円・%)

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
環境性能割交付金	8,679	100.0	4,096	100.0	4,583	111.9
合 計	8,679	100.0	4,096	100.0	4,583	111.9

(10) 地方特例交付金

当年度の決算額は、予算現額 29,030千円に対し、収入済額 32,472千円（対予算比 111.9%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第20表のとおり 49,058千円（△60.2%）減少している。

第 20 表 地方特例交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	32,472	100.0	28,471	34.9	4,001	14.1
子ども・子育て支援臨時交付金	-	-	53,059	65.1	△ 53,059	△ 100.0
合 計	32,472	100.0	81,530	100.0	△ 49,058	△ 60.2

(11) 地方交付税

当年度の決算額は、予算現額 1,654,219千円に対し、収入済額 1,674,468千円（対予算比 101.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第21表のとおり 156,129千円（10.3%）増加している。

第 21 表 地方交付税の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
地 方 交 付 税	1,674,468	100.0	1,518,339	100.0	156,129	10.3
合 計	1,674,468	100.0	1,518,339	100.0	156,129	10.3

(12) 交通安全対策特別交付金

当年度の決算額は、予算現額 3,181千円に対し、収入済額 3,444千円（対予算比 108.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第22表のとおり 216千円（6.7%）増加している。

第 22 表 交通安全対策特別交付金の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	3,444	100.0	3,228	100.0	216	6.7
合 計	3,444	100.0	3,228	100.0	216	6.7

(13) 分担金及び負担金

当年度の決算額は、予算現額 154,970千円に対し、収入済額 136,233千円(対予算比 87.9%、収納率 96.0%)、不納欠損額 110千円(対調定比 0.1%)、収入未済額 5,551千円(対調定比 3.9%)である。

収入済額の主なものは、保育料等の民生費負担金 75,963千円(構成比 55.8%)で、収入済額を前年度と比較すると、第23表のとおり 31,298千円(△ 18.7%)減少している。

この主な要因は、総務費負担金が 9,961千円(74.1%)増加したが、民生費負担金が 39,284千円(△ 34.1%)減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、民生費負担金 5,266千円(構成比 94.9%)である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,262千円(△ 18.5%)減少している。

収納率は 96.0%であり、前年度と比較すると 0.1ポイント下回っている。

なお、負担金のうち大きな割合を占める、保育料等の児童福祉費負担金の収納率について見ると 93.2%で、前年度(95.5%)と比較して 2.3ポイント下回っている。

第 23 表 分担金及び負担金の前年度比較

(単位：千円・%)

目 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費 負 担 金	23,412	17.2	13,451	8.0	9,961	74.1
民 生 費 負 担 金	75,963	55.8	115,247	68.8	△ 39,284	△ 34.1
衛 生 費 負 担 金	9,012	6.6	9,012	5.4	0	0.0
消 防 費 負 担 金	18,742	13.8	18,182	10.9	559	3.1
教 育 費 負 担 金	8,884	6.5	11,548	6.9	△ 2,664	△ 23.1
農 林 水 産 業 費 負 担 金	220	0.2	90	0.1	130	—
合 計	136,233	100.0	167,530	100.0	△ 31,298	△ 18.7

(14) 使用料及び手数料

当年度の決算額は、予算現額 288,589千円に対し、収入済額 268,416千円（対予算比 93.0%、収納率 92.2%）、不納欠損額629千円（対調定比0.2%）、収入未済額 22,007千円（対調定比 7.6%）である。

使用料の収入済額の主な内訳は、市営住宅使用料等の土木使用料 132,133千円（構成比 49.2%）、総合市民会館使用料等の教育使用料 10,667千円（構成比 4.0%）である。

手数料の収入済額の主な内訳は、ごみ処理手数料等の衛生手数料 85,635千円（構成比 31.9%）、危険物手数料等の消防手数料 14,210千円（構成比 5.3%）、戸籍手数料等の総務手数料 9,769千円（構成比 3.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第24表のとおり 16,833千円（△ 5.9%）減少している。

収入未済額は、全額（22,007千円）が土木使用料である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,580千円（△ 10.5%）減少している。

収納率は 92.2%で前年度（92.1%）を 0.1ポイント上回っている。

なお、使用料及び手数料のうち大きな割合を占める、住宅使用料の収納率について見ると 83.7%で、前年度（82.9%）を 0.8ポイント上回っている。

第 24 表 使用料及び手数料の前年度比較

（単位：千円・％）

目 別		2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
使 用 料	総 務 使 用 料	1,086	0.4	1,335	0.5	△ 250	△ 18.7
	衛 生 使 用 料	8,035	3.0	16,294	5.7	△ 8,260	△ 50.7
	農 林 水 産 使 用 料	6,024	2.2	6,022	2.1	3	0.0
	土 木 使 用 料	132,133	49.2	135,962	47.7	△ 3,829	△ 2.8
	教 育 使 用 料	10,667	4.0	15,985	5.6	△ 5,318	△ 33.3
	小 計	157,945	58.8	175,599	61.6	△ 17,654	△ 10.1
手 数 料	総 務 手 数 料	9,769	3.6	10,093	3.5	△ 323	△ 3.2
	衛 生 手 数 料	85,635	31.9	85,650	30.0	△ 15	△ 0.0
	農 林 水 産 手 数 料	3	0.0	3	0.0	1	21.4
	土 木 手 数 料	853	0.3	781	0.3	73	9.3
	消 防 手 数 料	14,210	5.3	13,124	4.6	1,086	8.3
	小 計	110,471	41.2	109,650	38.4	821	0.7
計		268,416	100.0	285,249	100.0	△ 16,833	△ 5.9

(15) 国庫支出金

当年度の決算額は、予算現額 6,308,875千円に対し、収入済額 5,523,822千円（対予算比 87.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、特別定額給付金給付事業費等の総務費国庫補助金 2,715,194千円（構成比 49.2%）、自立支援給付費、生活保護費等の民生費国庫負担金 1,124,700千円（構成比 20.4%）、再編交付金 389,820千円（構成比 7.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第25表のとおり 3,680,223千円（199.6%）増加している。

この主な要因は、国庫補助金が 3,539,201千円（415.4%）、国庫負担金が 139,648千円（14.2%）、それぞれ増加したことによるものである。

第 25 表 国庫支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,125,842	20.4	986,194	53.5	139,648	14.2
国 庫 補 助 金	4,391,251	79.5	852,050	46.2	3,539,201	415.4
委 託 金	6,728	0.1	5,354	0.3	1,374	25.7
合 計	5,523,822	100.0	1,843,599	100.0	3,680,223	199.6

(16) 県支出金

当年度の決算額は、予算現額 795,953千円に対し、収入済額 745,409千円（対予算比 93.6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、自立支援給付費、国民健康保険基盤安定等の民生費県負担金 466,160千円（構成比 62.5%）、重度心身障害者医療助成費等の民生費県補助金 107,934千円（構成比 14.5%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第26表のとおり 40,274千円（5.7%）増加している。

この要因は、県負担金が 21,161千円（4.2%）、県補助金が 8,151千円（5.1%）、委託金が 10,962千円（23.8%）、それぞれ増加したことによるものである。

第 26 表 県支出金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
県 負 担 金	520,556	69.8	499,395	70.8	21,161	4.2
県 補 助 金	167,879	22.5	159,728	22.7	8,151	5.1
委 託 金	56,975	7.6	46,012	6.5	10,962	23.8
合 計	745,409	100.0	705,136	100.0	40,274	5.7

(17) 財産収入

当年度の決算額は、予算現額 209,140千円に対し、収入済額 113,277千円（対予算比 54.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、市有土地貸付収入、利子及び配当金などの財産運用収入が 20,013千円（構成比 17.7%）、不動産売払収入などの財産売払収入が 93,263千円（構成比 82.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第27表のとおり 49,946千円（△ 30.6%）減少している。

この要因は、財産売払収入が 50,346千円（△35.1%）減少したことによる。

第 27 表 財産収入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
財 産 運 用 収 入	20,013	17.7	19,613	12.0	400	2.0
財 産 売 払 収 入	93,263	82.3	143,610	88.0	△ 50,346	△ 35.1
合 計	113,277	100.0	163,223	100.0	△ 49,946	△ 30.6

(18) 寄附金

当年度の決算額は、予算現額 310,004千円に対し、収入済額 289,185千円（対予算比 93.3%、収納率 100.0%）である。

収入済額は、全額(289,185千円)が総務費寄附金である。

収入済額を前年度と比較すると、第28表のとおり 79,739千円（△ 21.6%）減少している。

この主な要因は、ふるさと納税寄附金の減少によるものである。

第 28 表 寄附金の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
寄 附 金	289,185	100.0	368,924	100.0	△ 79,739	△ 21.6
合 計	289,185	100.0	368,924	100.0	△ 79,739	△ 21.6

(19) 繰入金

当年度の決算額は、予算現額 1,772,489千円に対し、収入済額 1,031,507千円（対予算比 58.2%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、地方創生事業基金繰入金 318,000千円（構成比 30.8%）、再編交付金基金繰入金 306,825千円（構成比 29.7%）、市営住宅基金繰入金 168,916千円（構成比 16.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第29表のとおり 332,690千円（47.6%）増加している。
この要因は、基金繰入金が 338,468千円（49.4%）増加したことによるものである。

第 29 表 繰入金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
基 金 繰 入 金	1,024,168	99.3	685,700	98.1	338,468	49.4
他 会 計 繰 入 金	7,339	0.7	12,925	1.8	△ 5,586	△ 43.2
財 産 区 繰 入 金	-	-	192	0.0	△ 192	△ 100.0
合 計	1,031,507	100.0	698,817	100.0	332,690	47.6

(20) 繰越金

当年度の決算額は、予算現額 485,152千円に対し、収入済額 485,153千円（対予算比 100.0%、収納率 100.0%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第30表のとおり 436,891千円（905.3%）増加している。

第 30 表 繰越金の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
繰 越 金	485,153	100.0	48,261	100.0	436,891	905.3
合 計	485,153	100.0	48,261	100.0	436,891	905.3

(21) 諸収入

当年度の決算額は、予算現額 1, 294, 025千円に対し、収入済額 1, 228, 673千円（対予算比 94. 9%、収納率 98. 4%）、不納欠損額 323千円（対調定比 0. 0%）、収入未済額 19, 270千円（対調定比 1. 5%）である。

収入済額の主なものは、雑入 653, 087千円（構成比 53. 2%）、ボートレース事業収入 254, 125千円（構成比 20. 7%）、中小企業融資資金預託金元金収入 133, 000千円（構成比 10. 8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第31表のとおり 262, 200千円（27. 1%）増加している。
この要因は、収益事業収入が 203, 300千円（400. 0%）、雑入が 60, 439千円（10. 2%）、ともに増加したことによるものである。

収入未済額は 19, 270千円で、主なものは、雑入が 15, 921千円（構成比 82. 6%）であり、収入未済額を前年度と比較すると 745千円（△3. 7%）減少している。

第 31 表 諸収入の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
延滞金、加算金及び過料	4,950	0.4	5,031	0.5	△ 80	△ 1.6
市 預 金 利 子	9	0.0	9	0.0	△ 1	0.0
貸付金元利収入	316,502	25.8	317,960	32.9	△ 1,458	△ 0.5
収 益 事 業 収 入	254,125	20.7	50,825	5.3	203,300	400.0
雑 入	653,087	53.2	592,648	61.3	60,439	10.2
合 計	1,228,673	100.0	966,473	100.0	262,200	27.1

(22) 市 債

当年度の決算額は、予算現額 4, 344, 551千円に対し、収入済額 3, 501, 651千円（対予算比 80. 6%、収納率 100.0%）である。

収入済額の主なものは、大竹会館改築事業債を含む教育債 1, 383, 500千円（構成比 39. 5%）、総務債（本庁舎耐震改修事業債）675, 400千円（構成比 19. 3%）、臨時財政対策債 516, 971千円（構成比 14. 8%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第32表のとおり 1, 818, 932千円（108. 1%）増加している。

第 32 表 市債の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
市 債	3,501,651	100.0	1,682,719	100.0	1,818,932	108.1
合 計	3,501,651	100.0	1,682,719	100.0	1,818,932	108.1

3. 歳出決算の状況

支出済額は、20, 111, 157千円で、その主なものは、

総 務 費	5, 482, 470千円	(構成比 27. 3%)
民 生 費	5, 124, 921千円	(構成比 25. 5%)
教 育 費	2, 381, 132千円	(構成比 11. 8%)
土 木 費	2, 348, 535千円	(構成比 11. 7%)
公 債 費	1, 760, 547千円	(構成比 8. 8%)

である。

支出済額を前年度と比較すると、第33表のとおり 6, 151, 342千円 (44.1%)増加している。

この主な要因は、衛生費が 273, 439千円 (△19. 7%)減少したものの、総務費が 3, 401, 321千円 (163. 4%)、教育費が 1, 384, 883千円 (139. 0%)、民生費が 799, 457千円 (18. 5%)、土木費が 419, 818千円 (21. 8%)、商工費が 326, 873千円 (165. 2%)、農林水産業費が 284, 034千円 (111. 8%)、それぞれ増加したことによるものである。

支出済額を普通会計(一般会計、港湾施設管理受託特別会計)決算で消費的経費、投資的経費及びその他の経費に分けてみると、第 33-1 表のとおりである。

消費的経費は、10, 624, 815千円(構成比 53. 0%)で、その主なものは、補助費等 3, 784, 460千円(構成比 18. 9%)、人件費 2, 661, 507 千円 (構成比 13. 3%)、扶助費 2, 089, 686千円 (構成比 10. 4%)、物件費 1, 847, 891千円 (構成比 9. 2%)である。

消費的経費を前年度と比較すると、3, 283, 183千円 (44. 7%)増加している。

この主な要因は、補助費等が 2, 911, 888千円 (333. 7%)、人件費が 280, 452千円 (11. 8%)、それぞれ増加したことによるものである。

投資的経費は、4, 927, 042千円 (構成比 24. 6%)で、その内訳は普通建設事業費 4, 921, 729千円 (構成比24.5%)、災害復旧事業費 5, 313千円 (構成比 0. 0%)である。

投資的経費を前年度と比較すると、2, 766, 225千円 (128. 0%)増加している。

これは、災害復旧事業費が73, 015千円 (△93. 2%)減少したものの、普通建設事業費が 2, 839, 240千円 (136. 3%)増加したことによるものである。

その他の経費は、4, 501, 647千円 (構成比 22. 4%)で、その内訳は公債費 1, 760, 547千円 (構成比 8. 8%)、繰出金 1, 428, 609千円 (構成比 7. 1%)、積立金 999, 677千円 (構成比 5. 0%)、投資及び出資金・貸付金 312, 814千円 (構成比 1.6%)である。

その他の経費を前年度と比較すると、121, 256千円 (2. 8%)増加している。

この主な要因は、公債費が 65, 541千円 (△ 3. 6%)減少したものの、積立金が 170, 497千円 (20. 6%)増加したことによるものである。

第 33 表 款別の前年度比較（一般会計）

（単位：千円・％）

年 度 款 別		2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
1	議 会 費	179,130	0.9	177,353	1.3	1,777	1.0
2	総 務 費	5,482,470	27.3	2,081,149	14.9	3,401,321	163.4
3	民 生 費	5,124,921	25.5	4,325,464	31.0	799,457	18.5
4	衛 生 費	1,115,528	5.5	1,388,967	9.9	△ 273,439	△ 19.7
5	労 働 費	120,000	0.6	120,050	0.9	△ 50	△ 0.0
6	農 林 水 産 業 費	538,073	2.7	254,039	1.8	284,034	111.8
7	商 工 費	524,740	2.6	197,868	1.4	326,873	165.2
8	土 木 費	2,348,535	11.7	1,928,717	13.8	419,818	21.8
9	消 防 費	531,044	2.6	586,798	4.2	△ 55,754	△ 9.5
10	教 育 費	2,381,132	11.8	996,249	7.1	1,384,883	139.0
11	災 害 復 旧 事 業 費	5,038	0.0	77,074	0.6	△ 72,036	△ 93.5
12	公 債 費	1,760,547	8.8	1,826,088	13.1	△ 65,541	△ 3.6
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計		20,111,157	100.0	13,959,815	100.0	6,151,342	44.1

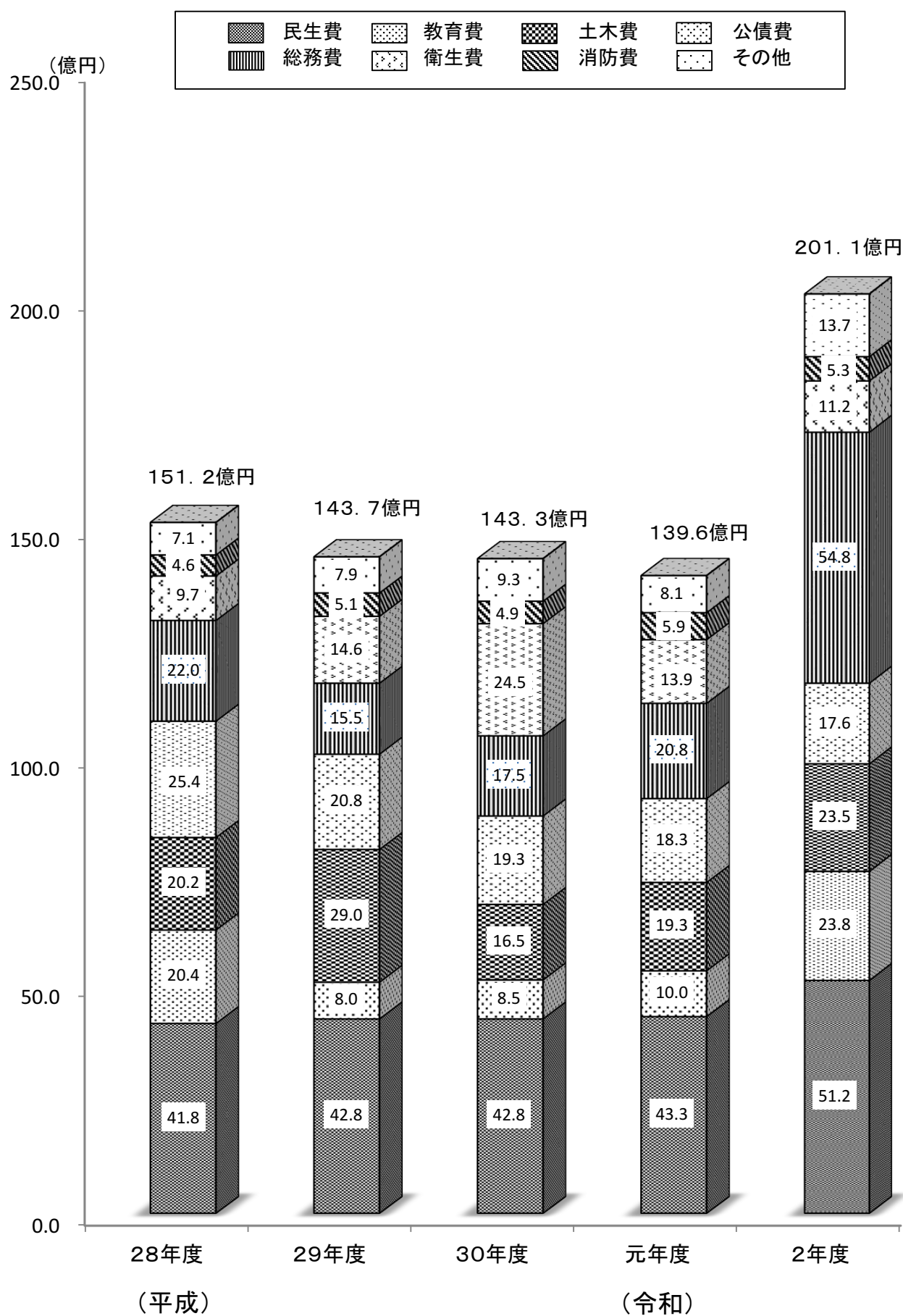
第 33－1 表 性質別経費の前年度比較（普通会計）

（単位：千円・％）

年 度 性 質 別		2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
		支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
消費的経費	人 件 費	2,661,507	13.3	2,381,055	17.2	280,452	11.8
	物 件 費	1,847,891	9.2	1,822,321	13.1	25,570	1.4
	維持補修費	241,271	1.2	146,163	1.1	95,108	65.1
	扶 助 費	2,089,686	10.4	2,119,521	15.3	△ 29,835	△ 1.4
	補助費等	3,784,460	18.9	872,572	6.3	2,911,888	333.7
	小 計	10,624,815	53.0	7,341,632	52.9	3,283,183	44.7
投資的経費	普通建設事業費	4,921,729	24.5	2,082,489	15.0	2,839,240	136.3
	災害復旧事業費	5,313	0.0	78,328	0.6	△ 73,015	△ 93.2
	小 計	4,927,042	24.6	2,160,817	15.6	2,766,225	128.0
その他の経費	公 債 費	1,760,547	8.8	1,826,088	13.2	△ 65,541	△ 3.6
	積 立 金	999,677	5.0	829,180	6.0	170,497	20.6
	投資及び出資金・貸付金	312,814	1.6	310,748	2.2	2,066	0.7
	繰 出 金	1,428,609	7.1	1,414,375	10.2	14,234	1.0
	小 計	4,501,647	22.4	4,380,391	31.6	121,256	2.8
合 計		20,053,504	100.0	13,882,840	100.0	6,170,664	44.4

過去5年間の款別支出済額の推移は、第3図のとおりである。

第3図 款別支出済額の推移



次に、支出済額を義務的経費(人件費、扶助費、公債費)と任意的経費(義務的経費を除く経費で地方公共団体が任意に支出することができる経費)に分けると 第34表のとおりである。

義務的経費は 6, 511, 740千円(構成比 32. 5%)で、前年度と比較して 185, 076千円(2. 9%)増加している。

任意的経費は 13, 541, 764千円(構成比 67. 5%)で、前年度と比較して、5, 985, 588千円(79. 2%)増加している。

第 34 表 義務的経費等の前年度比較 (普通会計)

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
義 務 的 経 費	6,511,740	32.5	6,326,664	45.6	185,076	2.9
人 件 費	2,661,507	13.3	2,381,055	17.2	280,452	11.8
扶 助 費	2,089,686	10.4	2,119,521	15.3	△ 29,835	△ 1.4
公 債 費	1,760,547	8.8	1,826,088	13.2	△ 65,541	△ 3.6
任 意 的 経 費	13,541,764	67.5	7,556,176	54.4	5,985,588	79.2
合 計	20,053,504	100.0	13,882,840	100.0	6,170,664	44.4

義務的経費は、いったん膨張するとそれを削減することが容易でなく、この割合が高ければ高いほど財政の健全化を図る場合の障害となるものであり、その増加を抑えることが財政構造の弾力性を保持する見地からも重要である。

当年度の義務的経費の構成比は 32. 5%で、平成28年度以降は全体の2分の1を下回っている。

一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

(1) 議会費

当年度の決算額は、予算現額 188,284千円に対し、支出済額 179,130千円(執行率 95.1%)、不用額 9,154千円(対予算比 4.9%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第35表のとおり 1,777千円(1.0%)増加している。

第 35 表 議会費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	179,130	100.0	177,353	100.0	1,777	1.0
合 計	179,130	100.0	177,353	100.0	1,777	1.0

(2) 総務費

当年度の決算額は、予算現額 5,816,905千円に対し、支出済額 5,482,470千円(執行率 94.3%)、翌年度繰越額 191,464千円(対予算比 3.3%)、不用額 142,971千円(対予算比 2.5%)である。

支出済額の主なものは、人件費等の一般管理に係る総務管理費 5,186,354千円(構成比 94.6%)である。

支出済額を前年度と比較すると、第36表のとおり 3,401,321千円(163.4%)増加している。

この主な要因は、特別定額給付金給付事業を含む総務管理費が 3,406,310千円(191.4%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務管理費 101,692千円(構成比 71.1%)である。

第 36 表 総務費の前年度比較

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 管 理 費	5,186,354	94.6	1,780,045	85.5	3,406,310	191.4
徴 税 費	145,817	2.7	166,979	8.0	△ 21,161	△ 12.7
戸籍住民基本台帳費	107,694	2.0	80,073	3.8	27,620	34.5
選 挙 費	10,199	0.2	32,701	1.6	△ 22,502	△ 68.8
統 計 調 査 費	21,389	0.4	10,104	0.5	11,285	111.7
監 査 委 員 費	11,016	0.2	11,247	0.5	△ 231	△ 2.1
合 計	5,482,470	100.0	2,081,149	100.0	3,401,321	163.4

(3) 民生費

当年度の決算額は、予算現額 5,482,342千円に対し、支出済額 5,124,921千円（執行率 93.5%）、翌年度繰越額 2,101千円（対予算比 0.0%）、不用額 355,320千円（対予算比 6.5%）である。

支出済額の主なものは、介護保険・後期高齢者医療・国民健康保険特別会計繰出金、障害福祉サービス給付費等の社会福祉費 2,375,114千円（構成比 46.3%）、保育所の管理運営、児童手当等の児童福祉費 2,361,890千円（構成比 46.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第37表のとおり 799,457千円（18.5%）増加している。

この主な要因は、児童福祉費が 700,204千円（42.1%）、社会福祉費が 59,196千円（2.6%）、生活保護費が 39,830千円（11.5%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、社会福祉費 185,628千円（構成比 52.2%）、児童福祉費 109,048千円（構成比 30.7%）、生活保護費 60,472千円（構成比 17.0%）である。

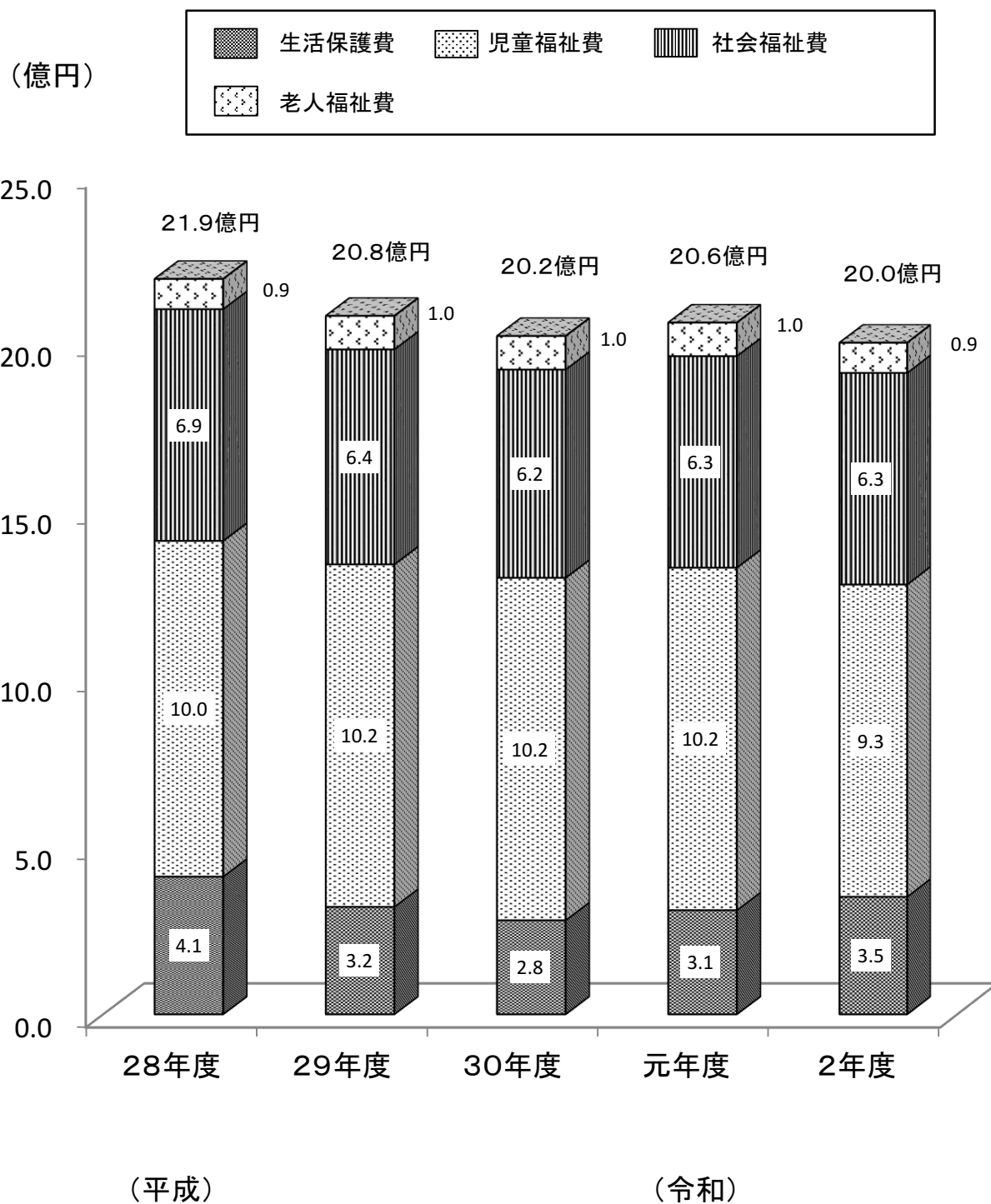
第 37 表 民生費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
社 会 福 祉 費	2,375,114	46.3	2,315,918	53.5	59,196	2.6
児 童 福 祉 費	2,361,890	46.1	1,661,686	38.4	700,204	42.1
生 活 保 護 費	387,690	7.6	347,860	8.0	39,830	11.5
災 害 救 助 費	227	0.0	0	0.0	227	皆増
合 計	5,124,921	100.0	4,325,464	100.0	799,457	18.5

過去5年間の民生費における各扶助費の推移は、第4図のとおりである。

第4図 各扶助費の推移



(4) 衛生費

当年度の決算額は、予算現額 1,492,717千円に対し、支出済額 1,115,528千円（執行率 74.7%）、翌年度繰越額 212,270千円（対予算比 14.2%）、不用額 164,919千円（対予算比 11.0%）である。

支出済額の主なものは、予防接種等に係る保健衛生費 641,985千円（構成比 57.5%）、ごみ処理等に係る清掃費 430,300千円（構成比 38.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第38表のとおり 273,439千円（△ 19.7%）減少している。

この主な要因は、保健衛生費が 188,589千円（41.6%）増加したものの、清掃費が 465,784千円（△ 52.0%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健衛生費 92,186千円（構成比 55.9%）、清掃費 66,171千円（構成比 40.1%）である。

第 38 表 衛生費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
保 健 衛 生 費	641,985	57.5	453,396	32.6	188,589	41.6
清 掃 費	430,300	38.6	896,084	64.5	△ 465,784	△ 52.0
環 境 費	33,077	3.0	30,422	2.2	2,656	8.7
上 水 道 費	10,165	0.9	9,065	0.7	1,100	12.1
合 計	1,115,528	100.0	1,388,967	100.0	△ 273,439	△ 19.7

(5) 労働費

当年度の決算額は、予算現額 120,100千円に対し、支出済額 120,000千円（執行率 99.9%）である。

支出済額は、労働金庫への融資預託金 120,000千円（構成比 100.0%）であり、前年度との比較は第39表のとおりである。

第 39 表 労働費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
労 働 諸 費	120,000	100.0	120,050	100.0	△ 50	△ 0.0
合 計	120,000	100.0	120,050	100.0	△ 50	△ 0.0

(6) 農林水産業費

当年度の決算額は、予算現額 630,329千円に対し、支出済額 538,073千円（執行率 85.4%）、翌年度繰越額 50,320千円（対予算比 8.0%）、不用額 41,936千円（対予算比 6.7%）である。

支出済額は、水産業費 324,310千円（構成比 60.3%）、林業費 107,281千円（構成比 19.9%）、農業費 106,482千円（構成比 19.8%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第40表のとおり 284,034千円（111.8%）増加している。

この要因は、水産業費が 210,490千円（184.9%）、林業費が 67,787千円（171.6%）、農業費が 5,757千円（5.7%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主な内訳は、水産業費 24,243千円（構成比 57.8%）、林業費 10,506千円（構成比 25.1%）である。

第 40 表 農林水産業費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農 業 費	106,482	19.8	100,725	39.6	5,757	5.7
林 業 費	107,281	19.9	39,494	15.5	67,787	171.6
水 産 業 費	324,310	60.3	113,819	44.8	210,490	184.9
合 計	538,073	100.0	254,039	100.0	284,034	111.8

(7) 商工費

当年度の決算額は、予算現額 877,243千円に対し、支出済額 524,740千円（執行率 59.8%）、翌年度繰越額 286,768千円（対予算比 32.7%）、不用額 65,735千円（対予算比 7.5%）である。

支出済額のうち主のものは、商工振興費 485,807千円（構成比 92.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第41表のとおり 326,873千円（165.2%）増加している。

この主な要因は、商工振興費が 330,180千円（212.2%）増加したことによるものである。

第 41 表 商工費の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 項・(目) 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
商 工 費	524,740	100.0	197,868	100.0	326,873	165.2
1. 商 工 総 務 費	(30,615)	5.8	(30,390)	15.4	224	0.7
2. 商 工 振 興 費	(485,807)	92.6	(155,628)	78.7	330,180	212.2
3. 企 業 立 地 促 進 費	(294)	0.1	(294)	0.1	0	0.0
4. 観 光 費	(6,100)	1.2	(10,731)	5.4	△ 4,632	△ 43.2
5. 工業用水道事業会計費	(1,925)	0.4	(825)	0.4	1,100	133.3
合 計	524,740	100.0	197,868	100.0	326,873	165.2

(8) 土木費

当年度の決算額は、予算現額 3,814,096千円に対し、支出済額 2,348,535千円（執行率 61.6%）、翌年度繰越額 1,259,849千円（対予算比 33.0%）、不用額 205,712千円（対予算比5.4%）である。

支出済額の主なものは、都市計画費 949,500千円（構成比 40.4%）、土木管理費 617,857千円（構成比 26.3%）、道路橋りょう費 408,952千円（構成比 17.4%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第42表のとおり 419,818千円（21.8%）増加している。

この主な要因は、住宅費が 139,890千円（△ 37.9%）減少したものの、道路橋りょう費が 246,616千円（151.9%）、都市計画費が 226,216千円（31.3%）、河川費が 45,528千円（59.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、都市計画費 66,665千円（構成比 32.4%）、道路橋りょう費 62,291千円（構成比 30.3%）、住宅費 47,157千円（構成比 22.9%）である。

第 42 表 土木費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
土 木 管 理 費	617,857	26.3	577,752	30.0	40,105	6.9
道 路 橋 り ょ う 費	408,952	17.4	162,336	8.4	246,616	151.9
河 川 費	122,294	5.2	76,766	4.0	45,528	59.3
ダ ム 費	9,158	0.4	9,476	0.5	△ 318	△ 3.4
港 湾 費	11,197	0.5	9,636	0.5	1,561	16.2
都 市 計 画 費	949,500	40.4	723,284	37.5	226,216	31.3
住 宅 費	229,577	9.8	369,467	19.2	△ 139,890	△ 37.9
合 計	2,348,535	100.0	1,928,717	100.0	419,818	21.8

(9) 消防費

当年度の決算額は、予算現額 558,239千円に対し、支出済額 531,044千円（執行率 95.1%）、翌年度繰越額 121千円（対予算比 0.0%）、不用額 27,074千円（対予算比 4.8%）である。

支出済額の主なものは、消防職員の人件費等に係る常備消防費 456,280千円（構成比 85.9%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第43表のとおり 55,754千円（△9.5%）減少している。

この主な要因は、防災・減災費が 8,425千円（30.4%）増加したものの、常備消防費が 59,817千円（△11.6%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、常備消防費 17,296千円（構成比 63.9%）、非常備消防費 8,255千円（構成比 30.5%）である。

第 43 表 消防費の前年度比較

（単位：千円・％）

年度 項・(目) 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
消 防 費	531,044	100.0	586,798	100.0	△ 55,754	△ 9.5
1. 常 備 消 防 費	(456,280)	85.9	(516,098)	88.0	△ 59,817	△ 11.6
2. 非 常 備 消 防 費	(38,617)	7.3	(42,979)	7.3	△ 4,362	△ 10.1
3. 防 災 ・ 減 災 費	(36,146)	6.8	(27,722)	4.7	8,425	30.4
合 計	531,044	100.0	586,798	100.0	△ 55,754	△ 9.5

(10) 教育費

当年度の決算額は、予算現額 2,896,949千円に対し、支出済額 2,381,132千円（執行率 82.2%）、翌年度繰越額 51,199千円（対予算比 1.8%）、不用額 464,618千円（対予算比 16.0%）である。

支出済額の主なものは、社会教育費 1,724,878千円（構成比 72.4%）、小学校費 211,117千円（構成比 8.9%）、教育総務費 202,675千円（構成比 8.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第44表のとおり 1,384,883千円（139.0%）増加している。

この主な要因は、社会教育費が 1,218,853千円（240.9%）、小学校費が 105,709千円（100.3%）、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の主なものは、社会教育費が 270,702千円（構成比 58.3%）、中学校費が 101,199千円（構成比 21.8%）、小学校費が 64,141千円（構成比 13.8%）である。

第 44 表 教育費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
教 育 総 務 費	202,675	8.5	184,095	18.5	18,580	10.1
小 学 校 費	211,117	8.9	105,408	10.6	105,709	100.3
中 学 校 費	130,351	5.5	86,056	8.6	44,296	51.5
社 会 教 育 費	1,724,878	72.4	506,025	50.8	1,218,853	240.9
保 健 体 育 費	112,110	4.7	114,665	11.5	△ 2,554	△ 2.2
合 計	2,381,132	100.0	996,249	100.0	1,384,883	139.0

(11) 災害復旧費

当年度の決算額は、予算現額 5,205千円に対し、支出済額 5,038千円（執行率 96.8%）、不用額 167千円（対予算比 3.2%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第45表のとおり 72,036千円（△ 93.5%）減少している。

第 45 表 災害復旧費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
農林水産業施設災害復旧費	1,273	25.3	30,088	39.0	△ 28,816	△ 95.8
公 共 施 設 災 害 復 旧 費	3,765	74.7	46,985	61.0	△ 43,220	△ 92.0
合 計	5,038	100.0	77,074	100.0	△ 72,036	△ 93.5

(12) 公債費

当年度の決算額は、予算現額 1,776,535千円に対し、支出済額 1,760,547千円（執行率 99.1%）、不用額 15,988千円（対予算比 0.9%）である。

支出済額は、地方債償還元金 1,655,409千円（構成比 94.0%）、地方債償還利子及び一時借入金利子 105,138千円（構成比 6.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第46表のとおり 65,541千円（△ 3.6%）減少している。
不用額は、地方債償還利子である。

第 46 表 公債費の前年度比較

（単位：千円・％）

項 別 \ 年 度	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
公 債 費	1,760,547	100.0	1,826,088	100.0	△ 65,541	△ 3.6
合 計	1,760,547	100.0	1,826,088	100.0	△ 65,541	△ 3.6

(13) 予備費

当年度の当初予算額は 20,000千円で、各費目に充用した額は 162千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 決算の概要

当年度の特別会計全体の決算額は、第47表のとおり歳入 6,722,911千円、歳出 7,172,754千円で、形式収支(歳入歳出差引額)は、449,843千円の赤字で、翌年度への繰越財源 1,626千円が必要なため、実質収支は 451,469千円の赤字となっている。

第 47 表 特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	増 △ 減	
歳 入 総 額 A	6,722,911	6,921,495	△ 198,584	△ 2.9
国 民 健 康 保 険	(3,198,974)	(3,395,514)	△ 196,539	△ 5.8
漁 業 集 落 排 水	(33,694)	(30,174)	3,519	11.7
農 業 集 落 排 水	(44,583)	(42,384)	2,199	5.2
港 湾 施 設 管 理 受 託	(79,318)	(82,713)	△ 3,395	△ 4.1
土 地 造 成	(263,263)	(280,670)	△ 17,406	△ 6.2
介 護 保 険	(2,597,496)	(2,604,363)	△ 6,867	△ 0.3
後 期 高 齢 者 医 療	(505,583)	(485,677)	19,905	4.1
歳 出 総 額 B	7,172,754	7,359,312	△ 186,558	△ 2.5
国 民 健 康 保 険	(3,181,964)	(3,391,315)	△ 209,350	△ 6.2
漁 業 集 落 排 水	(33,694)	(30,174)	3,519	11.7
農 業 集 落 排 水	(44,583)	(42,384)	2,199	5.2
港 湾 施 設 管 理 受 託	(54,817)	(54,900)	△ 84	△ 0.2
土 地 造 成	(799,823)	(804,986)	△ 5,163	△ 0.6
介 護 保 険	(2,552,606)	(2,556,445)	△ 3,839	△ 0.2
後 期 高 齢 者 医 療	(505,267)	(479,107)	26,160	5.5
形 式 収 支 (A - B) C	△ 449,843	△ 437,816	△ 12,026	2.7
翌 年 度 繰 越 財 源 D	1,626	0	1,626	皆増
実 質 収 支 (C - D) E	△ 451,469	△ 437,816	△ 13,652	3.1

2. 歳入歳出決算の状況

歳入、歳出の総額をそれぞれ前年度と比較すると、歳入は 198,584千円 (△ 2.9%)、歳出は 186,558千円 (△ 2.5%)、それぞれ減少している。

各特別会計の決算収支の状況は、第48表のとおりである。

第 48 表 特別会計の会計別決算収支の状況

(単位：千円)

会 計	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 (A－B) C	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 (C－D) E
国 民 健 康 保 険	3,198,974	3,181,964	17,010	0	17,010
漁 業 集 落 排 水	33,694	33,694	0	0	0
農 業 集 落 排 水	44,583	44,583	0	0	0
港湾施設管理受託	79,318	54,817	24,502	0	24,502
土 地 造 成	263,263	799,823	△ 536,560	0	△ 536,560
介 護 保 険	2,597,496	2,552,606	44,890	1,626	43,264
後期高齢者医療	505,583	505,267	316	0	316
合 計	6,722,911	7,172,754	△ 449,843	1,626	△ 451,469

また、各特別会計に対する一般会計からの繰入金は 998,865千円で、このうち主なものは、介護保険特別会計への 403,608千円（構成比 40.4%）、国民健康保険特別会計への 211,634千円（構成比 21.2%）、土地造成特別会計への 199,298千円（構成比 20.0%）となっている。

各特別会計への繰入金の状況は、第49表のとおりである。

第 49 表 一般会計からの繰入金の前年度比較

(単位：千円・%)

会 計 別 \ 年 度	2 年 度	元 年 度	増 △ 減	
	金 額	金 額	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険	211,634	223,365	△ 11,731	△ 5.3
漁 業 集 落 排 水	27,402	24,095	3,307	13.7
農 業 集 落 排 水	33,481	31,574	1,908	6.0
土 地 造 成	199,298	216,153	△ 16,855	△ 7.8
介 護 保 険	403,608	385,472	18,136	4.7
後 期 高 齢 者 医 療	123,442	120,688	2,753	2.3
合 計	998,865	1,001,346	△ 2,481	△ 0.2

各特別会計の会計別の状況は、次のとおりである。

3. 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 3,269,719千円に対し、歳入 3,198,974千円、歳出 3,181,964千円で、形式収支、実質収支とも 17,010千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 3,287,277千円に対し、収入済額 3,198,974千円（収納率 97.3%）、不納欠損額 16,017千円（対調定比 0.5%）、収入未済額 72,285千円（対調定比 2.2%）である。

収入済額の主なものは、県支出金 2,416,149千円（構成比 75.5%）、国民健康保険料 561,001千円（構成比 17.5%）、繰入金 211,634千円（構成比 6.6%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第50表のとおり 196,539千円（△ 5.8%）減少している。

この主な要因は、県支出金が 112,761千円（△4.5 %）、国民健康保険料が 52,179千円（△ 8.5 %）、繰入金が 31,731千円（△ 13.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

不納欠損額の内訳は、国民健康保険料で、前年度と比較すると、9,012千円（△36.0%）減少している。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険料と諸収入で、前年度と比較すると、6,522千円（△ 8.3%）減少している。

第 50 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
国 民 健 康 保 険 料	561,001	17.5	613,179	18.1	△ 52,179	△ 8.5
県 支 出 金	2,416,149	75.5	2,528,910	74.5	△ 112,761	△ 4.5
財 産 収 入	17	0.0	31	0.0	△ 14	△ 45.3
繰 入 金	211,634	6.6	243,365	7.2	△ 31,731	△ 13.0
繰 越 金	2,099	0.1	2,197	0.1	△ 98	△ 4.5
諸 収 入	3,337	0.1	7,061	0.2	△ 3,724	△ 52.7
国 庫 支 出 金	4,738	0.1	771	0.0	3,967	514.5
合 計	3,198,974	100.0	3,395,514	100.0	△ 196,539	△ 5.8

(3) 歳出

歳出は予算現額 3,269,719千円に対して、支出済額 3,181,964千円（執行率 97.3%）、不用額 87,755千円（対予算比 2.7%）である。

支出済額の主なものは、療養諸費、高額療養費等の保険給付費 2,267,728千円（構成比 71.3%）、国民健康保険事業費納付金 775,340千円（構成比 24.4%）、保健事業費 80,112千円（構成比 2.5%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第51表のとおり 209,350千円（△ 6.2%）減少している。

この主な要因は、保険給付費が 112,757千円（△ 4.7%）、国民健康保険事業費納付金が 95,487千円（△ 11.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保健事業費 36,052千円（構成比 41.1%）、保険給付費 33,520千円（構成比 38.2%）である。

第 51 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	48,792	1.5	48,107	1.4	685	1.4
保 険 給 付 費	2,267,728	71.3	2,380,485	70.2	△ 112,757	△ 4.7
国民健康保険事業費 納 付 金	775,340	24.4	870,828	25.7	△ 95,487	△ 11.0
財政安定化基金拠出金	1	0.0	—	—	1	皆増
保 健 事 業 費	80,112	2.5	84,658	2.5	△ 4,546	△ 5.4
基 金 積 立 金	17	0.0	31	0.0	△ 14	△ 45.3
諸 支 出 金	9,974	0.3	7,206	0.2	2,768	38.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,181,964	100.0	3,391,315	100.0	△ 209,350	△ 6.2

4. 漁業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 36,031千円に対し、歳入歳出とも 33,694千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 33,702千円に対し、収入済額 33,694千円（収納率 100.0%）、収入未済額 9千円（対調定比 0.0%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 27,402千円（構成比 81.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第52表のとおり 3,519千円（11.7%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 3,307千円（13.7%）増加したことによるものである。

収入未済額の内訳は、使用料及び手数料 9千円（構成比 100.0%）である。

第 52 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	3,491	10.4	3,479	11.5	12	0.3
繰 入 金	27,402	81.3	24,095	79.9	3,307	13.7
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
市 債	2,800	8.3	2,600	8.6	200	7.7
合 計	33,694	100.0	30,174	100.0	3,519	11.7

(3) 歳出

歳出は予算現額 36,031千円に対して、支出済額 33,694千円（執行率 93.5%）、不用額 2,337千円（対予算比 6.5%）である。

支出済額は、漁業集落排水施設維持管理等に係る総務費 25,228千円（構成比 74.9%）、公債費 8,465千円（構成比 25.1%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第53表のとおり 3,519千円（11.7%）増加している。

この主な要因は、総務費が 3,384千円（15.5%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 1,311千円（構成比 56.1%）である。

第 53 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	25,228	74.9	21,844	72.4	3,384	15.5
公 債 費	8,465	25.1	8,330	27.6	136	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	33,694	100.0	30,174	100.0	3,519	11.7

5. 農業集落排水特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 48,244千円に対し、歳入歳出とも 44,583千円で、形式収支、実質収支とも 0円である。

(2) 歳入

歳入は調定額 45,287千円に対し、収入済額 44,583千円（収納率 98.4%）、収入未済額 704千円（対調定比 1.6%）である。

収入済額の主なものは、繰入金 33,481千円（構成比 75.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第54表のとおり 2,199千円（5.2%）増加している。

この主な要因は、繰入金が 1,908千円（6.0%）増加したことによるものである。

収入未済額は、使用料及び手数料 704千円（構成比 100.0%）である。

第 54 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,301	11.9	5,311	12.5	△ 9	△ 0.2
繰 入 金	33,481	75.1	31,574	74.5	1,908	6.0
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
市 債	5,800	13.0	5,500	13.0	300	5.5
合 計	44,583	100.0	42,384	100.0	2,199	5.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 48,244千円に対して、支出済額 44,583千円（執行率 92.4%）、不用額 3,661千円（対予算比 7.6%）である。

支出済額は、農業集落排水施設維持管理等に係る総務費 25,129千円（構成比 56.4%）、公債費 19,453千円（構成比 43.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第55表のとおり 2,199千円（5.2%）増加している。

この主な要因は、総務費が 1,893千円（8.1%）増加したことによるものである。

不用額の主なものは、総務費 2,599千円（構成比 71.0%）である。

第 55 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・%）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	25,129	56.4	23,236	54.8	1,893	8.1
公 債 費	19,453	43.6	19,148	45.2	305	1.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	44,583	100.0	42,384	100.0	2,199	5.2

6. 港湾施設管理受託特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 67,750千円に対し、歳入 79,318千円、歳出 54,817千円で、形式収支、実質収支とも 24,502千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 79,318千円に対し、収入済額 79,318千円（収納率 100.0%）である。
収入済額の主なものは、港湾収入 49,875千円（構成比 62.9%）、繰越金 27,813千円（構成比 35.1%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第56表のとおり 3,395千円（△4.1%）減少している。
この要因は、港湾収入が 2,389千円（△4.6%）、繰越金が 1,777千円（△6.0%）、それぞれ減少したことによるものである。

第 56 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
港 湾 収 入	49,875	62.9	52,264	63.2	△ 2,389	△ 4.6
県 支 出 金	1,533	1.9	854	1.0	679	79.6
繰 越 金	27,813	35.1	29,590	35.8	△ 1,777	△ 6.0
諸 収 入	97	0.1	5	0.0	92	1853.6
合 計	79,318	100.0	82,713	100.0	△ 3,395	△ 4.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 67,750千円に対して、支出済額 54,817千円（執行率 80.9%）、
不用額 12,933千円（対予算比 19.1%）である。

支出済額は、港湾管理に係る港湾費 54,817千円（構成比 100.0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第57表のとおり 84千円（△0.2%）減少している。

第 57 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
港 湾 費	54,817	100.0	54,900	100.0	△ 84	△ 0.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	54,817	100.0	54,900	100.0	△ 84	△ 0.2

7. 土地造成特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 816,701千円に対し、歳入 263,263千円、歳出 799,823千円で、形式収支、実質収支とも 536,560千円の赤字となっている。

この赤字額は、翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。

(2) 歳入

歳入は調定額 263,263千円に対し、収入済額 263,263千円（収納率 100.0%）である。

収入済額は、繰入金 199,298千円（構成比 75.7%）、財産収入 63,966千円（構成比 24.3%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第58表のとおり 17,406千円（△ 6.2%）減少している。

この主な要因は、繰入金が 16,855千円（△ 7.8%）減少したことによるものである。

第 58 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
財 産 収 入	63,966	24.3	64,517	23.0	△ 551	△ 0.9
繰 入 金	199,298	75.7	216,153	77.0	△ 16,855	△ 7.8
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	263,263	100.0	280,670	100.0	△ 17,406	△ 6.2

(3) 歳出

歳出は予算現額 816,701千円に対して、支出済額 799,823千円（執行率 97.9%）、不用額 16,878千円（対予算比 2.1%）である。

支出済額の主なものは、繰上充用金 524,317千円（構成比 65.6%）、公債費 274,197千円（構成比 34.3%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第59表のとおり 5,163千円（△ 0.6%）減少している。

この要因は、繰上充用金が 6,061千円（△ 1.1%）減少したことによるものである。

不用額の主なものは、造成地管理事業費 14,876千円（構成比 88.1%）である。

第 59 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
造成地管理事業費	1,310	0.2	412	0.1	898	217.9
公 債 費	274,197	34.3	274,197	34.1	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
繰 上 充 用 金	524,317	65.6	530,377	65.9	△ 6,061	△ 1.1
合 計	799,823	100.0	804,986	100.0	△ 5,163	△ 0.6

8. 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 2,927,426千円に対し、歳入 2,597,496千円、歳出 2,552,606千円で、形式収支は、44,890千円の黒字で、翌年度への繰越財源 1,626千円を控除した実質収支は、43,264千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 2,602,658千円に対し、収入済額 2,597,496千円（収納率 99.8%）、不納欠損額 1,040千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 4,122千円（対調定比 0.2%）である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 649,906千円（構成比 25.0%）、国庫支出金 608,154千円（構成比 23.4%）、介護保険料 548,018千円（構成比 21.1%）、繰入金 403,608千円（構成比 15.5%）、県支出金 373,280千円（構成比 14.4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第60表のとおり 6,867千円（△0.3%）減少している。

不納欠損額は、介護保険料で、前年度と比較すると 1,366千円（△56.8%）減少している。

収入未済額は、主に介護保険料で、前年度と比較すると 990千円（△19.4%）減少している。

第 60 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	金 額	比 率
介 護 保 険 料	548,018	21.1	559,064	21.5	△ 11,046	△ 2.0
国 庫 支 出 金	608,154	23.4	599,933	23.0	8,221	1.4
県 支 出 金	373,280	14.4	365,358	14.0	7,922	2.2
支 払 基 金 交 付 金	649,906	25.0	647,881	24.9	2,025	0.3
財 産 収 入	22	0.0	59	0.0	△ 37	△ 62.0
繰 入 金	403,608	15.5	385,472	14.8	18,136	4.7
繰 越 金	14,362	0.6	46,478	1.8	△ 32,116	△ 69.1
諸 収 入	147	0.0	119	0.0	28	23.4
合 計	2,597,496	100.0	2,604,363	100.0	△ 6,867	△ 0.3

(3) 歳出

歳出は予算現額 2, 927, 426千円に対して、支出済額 2, 552, 606千円（執行率 87. 2%）、不用額は 373, 194千円（対予算比 12. 7%）である。

支出済額の主なものは、保険給付費 2, 323, 204千円（構成比 91. 0%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第61表のとおり 3, 839千円（△0. 2%）減少している。

不用額の主なものは、保険給付費 323, 088千円（構成比 86. 6%）である。

第 61 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	57,083	2.2	56,245	2.2	839	1.5
保 険 給 付 費	2,323,204	91.0	2,294,413	89.8	28,790	1.3
地 域 支 援 事 業 費	156,076	6.1	157,534	6.2	△ 1,458	△ 0.9
保 健 福 祉 事 業 費	982	0.0	1,386	0.1	△ 404	△ 29.1
基 金 積 立 金	22	0.0	59	0.0	△ 37	△ 62.0
諸 支 出 金	15,239	0.6	46,808	1.8	△ 31,570	△ 67.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	2,552,606	100.0	2,556,445	100.0	△ 3,839	△ 0.2

9. 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

当年度の決算額は、予算現額 514, 232千円に対し、歳入 505, 583千円、歳出 505, 267千円で、形式収支、実質収支ともに 316千円の黒字となっている。

(2) 歳入

歳入は調定額 507, 147千円に対し、収入済額 505, 583千円（収納率 99. 7%）、不納欠損額 227千円（対調定比 0.0%）、収入未済額 1, 338千円（対調定比 0.3%）である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 373, 202千円（構成比 73. 8%）、繰入金 123, 442千円（構成比 24. 4%）である。

収入済額を前年度と比較すると、第62表のとおり 19, 905千円（4. 1%）増加している。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 235千円（△50. 9%）減少している。収入未済額は、後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 83千円（6. 6%）増加している。

第 62 表 歳入の前年度比較

（単位：千円・％）

年 度 款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	373,202	73.8	361,516	74.4	11,686	3.2
国 庫 支 出 金	160	0.0	0	0.0	160	皆増
繰 入 金	123,442	24.4	120,688	24.8	2,753	2.3
繰 越 金	6,570	1.3	3,138	0.6	3,432	109.4
諸 収 入	2,209	0.4	335	0.1	1,874	559.9
合 計	505,583	100.0	485,677	100.0	19,905	4.1

(3) 歳出

歳出は予算現額 514, 232千円に対して、支出済額 505, 267千円（執行率 98. 3%）、不用額 8, 965千円（対予算比 1.7%）である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 488, 322千円（構成比 96.6%）である。

支出済額を前年度と比較すると、第63表のとおり 26, 160千円（ 5. 5%）増加している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 4, 554千円（構成比 50. 8%）、総務費 3, 027千円（構成比 33. 8%）、予備費 1, 000千円（構成比 11. 2%）である。

第 63 表 歳出の前年度比較

（単位：千円・％）

款 別	2 年 度		元 年 度		増 △ 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	金 額	比 率
総 務 費	16,329	3.2	16,812	3.5	△ 483	△ 2.9
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	488,322	96.6	462,027	96.4	26,296	5.7
諸 支 出 金	616	0.1	269	0.1	347	129.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	505,267	100.0	479,107	100.0	26,160	5.5

Ⅳ 財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地(地積)

(単位：㎡)

区 分		2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
本 庁 舎		15,911	15,911	0	
警察(消防)施設		7,402	7,402	0	
公 共 用 財 産	学校	148,390	148,390	0	
	公営住宅	123,100	132,374	△ 9,275	
	公園	349,468	349,467	2	
	その他の施設	621,233	620,199	1,034	
	小 計	1,242,191	1,250,430	△ 8,239	
行政財産 計		1,265,504	1,273,743	△ 8,239	
普 通 財 産	宅地	117,784	107,702	10,081	
	山林	32,785	32,785	0	
	雑種地	25,012	25,178	△ 166	
	その他	206,355	210,518	△ 4,163	
普通財産 計		381,935	376,183	5,752	
合 計		1,647,439	1,649,927	△ 2,487	

(2) 建 物(延面積)

(単位：㎡)

区 分		2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
本 庁 舎		8,976	8,976	0	
警察(消防)施設		4,770	4,780	△ 10	
公 共 用 財 産	学校	40,574	40,574	0	
	公営住宅	45,008	45,346	△ 338	
	公園	1,424	1,424	0	
	その他の施設	52,937	55,373	△ 2,436	
	小 計	139,943	142,717	△ 2,774	
行政財産 計		153,689	156,473	△ 2,784	
普通財産 建物		8,834	7,036	1,798	
合 計		162,524	163,510	△ 986	

(3) 山 林

(単位：㎡)

土地の権利の区分		2年度末現在高	元年度末現在高	増 減 (Δ)	備 考
所 有		370,390	370,390	0	
分 収		720,500	720,500	0	土地は玖波財産区所有
合 計		1,090,890	1,090,890	0	

(4)物 権

(単位：㎡)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
地 上 権	289	0	289	
地 役 権	159	159	0	

(5)有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
福山リサイクル発電(株)	24,000	24,000	0	株券
(株)やさか	10,000	10,000	0	株券
合 計	34,000	34,000	0	

(6)出資等による権利

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
広島県信用保証協会出えん金	20,308	20,308	0	
広島県農業信用基金協会出資金	660	660	0	
広島県漁業信用基金協会出資金	14,900	14,900	0	
大竹市土地開発公社出資金	5,000	5,000	0	
(公財)ひろしま文化振興財団出えん金	360	360	0	
(一財)広島県環境保全公社出えん金	600	600	0	
(公財)ひろしま産業振興機構出えん金	850	850	0	
(有)阿多田島汽船運営出資金	1,500	1,500	0	
(公財)暴力追放広島県民会議出えん金	1,170	1,170	0	
大竹市工業用水道事業会計出資金	1,900,000	1,900,000	0	
大竹市簡易水道建設事業出資金	249,920	249,920	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,900	2,900	0	
合 計	2,198,168	2,198,168	0	

2. 物 品 (備 品)

(単位：点)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
取得価格又は評価額50万円以上のもの	413	402	11	

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	2年度末現在高	元年度末現在高	増 減(Δ)	備 考
奨学金貸付金	89,470	98,768	△ 9,298	
高額療養費等資金貸付金	5,000	5,000	0	
電話施設設置負担金	107	107	0	
合 計	94,577	103,875	△ 9,298	

4. 基 金

(1) 2年度中増減高

(単位：円)

区 分	元 年 度	2 年 度			2 年 度
	2年3月末 現在高(D)	増加高(A)	減少高(B)	決算年度中増 減高(C=A-B)	3年3月末 現在高(C+D)
大竹市財政調整基金	789,813,564	1,466,828,907	1,384,339,249	82,489,658	872,303,222
大竹市環境緑化基金	1,000,000	1,000	1,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,800,253	3,800	0	3,800	3,804,053
大竹市国民健康保険財政調整基金	178,967,591	2,116,996	20,000,000	△ 17,883,004	161,084,587
大竹市地方創生事業基金 ※	1,029,523,568	1,954,572,812	1,916,488,469	38,084,343	1,067,607,911
大竹市減債基金	659,375,207	859,493,013	859,390,382	102,631	659,477,838
大竹市ふれあい福祉基金	240,029,815	238,026,008	364,925,008	△ 126,899,000	113,130,815
大竹市介護給付費準備基金	569,893,353	627,049,197	593,469,751	33,579,446	603,472,799
大竹市営住宅基金	726,118,080	1,435,913,017	1,426,153,423	9,759,594	735,877,674
阿多田診療所基金	50,059,512	108,997,520	16,503,000	92,494,520	142,554,032
大竹市教育振興基金	2,409,260	2,379	30,000	△ 27,621	2,381,639
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	103,497,676	103,497,676	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	852,588,377	144,457,941	229,696,401	△ 85,238,460	767,349,917
大竹市高度情報化基金	6,768,279	8,099	3,027,774	△ 3,019,675	3,748,604
大竹市健やか安心基金	243,135,572	58,652,184	25,736,056	32,916,128	276,051,700
大竹市教育環境充実基金	101,072,372	59,415,419	14,362,250	45,053,169	146,125,541
大竹市公共交通活性化基金	129,228,498	12,887	5,732,285	△ 5,719,398	123,509,100
大竹市太陽光発電設備基金	246,777	81,669	0	81,669	328,446
あたたかあたた基金	42,193,750	50,493	3,557,661	△ 3,507,168	38,686,582
大竹市森林環境譲与税基金	1,417,200	3,965,907	0	3,965,907	5,383,107
合 計	5,627,641,028	7,063,146,924	6,966,910,385	96,236,539	5,723,877,567

※ 旧大竹市ふるさと創生事業基金

	増 加 高 内 訳		減 少 高 内 訳	
2年度	基金積立額	1,038,593,704	基金取崩額(前年度分)	527,942,427
	一般会計一時借入貸付額	4,785,441,274	基金取崩額(当年度分)	415,499,676
	運用金(土地開発公社)貸付額	1,100,000,000	一般会計一時借入貸付返済額	4,785,441,274
	運用益(受取利息)	1,111,946	運用金(土地開発公社)貸付返済額	1,100,000,000
	運用金より現金預金への異動額	138,000,000	現金預金より運用金への異動額	138,000,000
			基金条例により一般会計へ	27,008
	計	7,063,146,924	計	6,966,910,385

(2) 出納整理による増減表 (参考)

(単位: 円)

区 分	2 年 度		
	3年3月末 現在高(A)	出納整理による 増 減 (B)	差 引 残 高 (C=A+B) ※
大竹市財政調整基金	872,303,222	0	872,303,222
大竹市環境緑化基金	1,000,000	0	1,000,000
大竹会館基金	3,804,053	0	3,804,053
大竹市国民健康保険財政調整基金	161,084,587	0	161,084,587
大竹市地方創生事業基金	1,067,607,911	63,506,140	1,131,114,051
大竹市減債基金	659,477,838	0	659,477,838
大竹市ふれあい福祉基金	113,130,815	0	113,130,815
大竹市介護給付費準備基金	603,472,799	0	603,472,799
大竹市営住宅基金	735,877,674	△ 168,916,369	566,961,305
阿多田診療所基金	142,554,032	0	142,554,032
大竹市教育振興基金	2,381,639	△ 30,000	2,351,639
大願寺地区土地造成事業支援基金	0	0	0
大竹市にこにこ子ども基金	767,349,917	△ 64,010,868	703,339,049
大竹市高度情報化基金	3,748,604	△ 3,055,548	693,056
大竹市健やか安心基金	276,051,700	△ 22,278,213	253,773,487
大竹市教育環境充実基金	146,125,541	△ 14,895,568	131,229,973
大竹市公共交通活性化基金	123,509,100	△ 13,671,675	109,837,425
大竹市太陽光発電設備基金	328,446	84,595	413,041
あたたかあたた基金	38,686,582	△ 3,810,296	34,876,286
大竹市森林環境譲与税基金	5,383,107		5,383,107
合 計	5,723,877,567	△ 227,077,802	5,496,799,765

※ 差引残高は出納整理による積立て又は取崩し後の基金残高である。

第 6 む す び

令和2年度一般会計については、当初予算において過去最大の規模であったが、補正予算において新型コロナウイルス感染症対策等の実施によって大幅増となったため、決算ベースにおいても過去最大規模になった。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 27,737,153千円、歳出 27,283,911千円となり、歳入歳出差引額は 453,242千円の黒字であった。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 442,068千円の赤字決算であり、単年度収支で見ても 102,425千円の赤字決算となっている。

1 普通会計の歳入について

当年度普通会計の歳入における自主財源比率 41.7%は、歳入総額が大幅増となったため前年度と比べて 13.8ポイント下回った。

自主財源の内訳を見ると、前年度に比べて市民税が 5.5%減、固定資産税が 2.1%減となっている。主に市民税法人税割の税率変更及び減価償却による償却資産の減少等により、市税全体で前年度から 156,743千円(△2.9%)減少している。過去5年間の市税収入で見ると、概ね横ばいから減少傾向が続いていると言える。

当年度の市税収納率は 96.6%となっており、県内14市の平均収納率を 0.4ポイント下回っている。税等の負担公平の観点から引き続き収納率向上に取り組まれない。

次に、令和3年3月31日現在の基金残高を見ると、財政調整基金が 82,490千円、その他特定目的基金として地方創生事業基金 38,084千円、阿多田診療所基金 92,495千円、教育環境充実基金 45,053千円の増加など、将来にわたる財政負担に備えた取り組みが伺える。

なお、当年度のふるさと納税寄附金は前年度と比べて 29.9%減少したものの、こうした寄附金等をもとに地方創生事業基金に積み立てられている。引き続き職員全体の創意工夫によって、貴重な自主財源の確保に取り組まれない。

依存財源である特別交付税の交付実績を見ると、平成18年度から増加に転じて平成30年度まで顕著な伸びが見られていたが、当年度の交付額 456,627千円は前年度に続いて 1.7%の微減となった。国からの交付税配分が全体として緊縮傾向にあるなかで、県内他市に比べると比較的高い水準の増加率である。今後も歳入増額に向けた取り組みを継続されたい。

2 普通会計の歳出について

当年度普通会計の歳出においては、前年度と比べて 44.4%増の総額 20,053,504千円となった。消費的経費を前年度と比較すると、会計年度任用職員制度の開始による報酬及び手当や新型コロナウイルス感染症関連の特別定額給付金等によって増加している。

投資的経費を前年度と比較すると、普通建設事業費が 2,839,240千円(136.3%)の大幅増となっており、本庁舎耐震改修事業、大竹会館改築等事業、大竹駅周辺整備事業及び市立保育所等整備事業といった新規・継続事業に着手するなど、第五次大竹市総合計画「わがまちプラン」の実現に向けた積極的な取り組みが伺える。

令和3年度以降も、大竹駅周辺整備や市立保育所等整備といった大型事業の継続が予定されるなど普通建設事業費の増大が予想されるなか、真に必要な公共サービスが提供できているかといった視点を踏まえて、バランスのとれた中長期的に安定した財政運営が求められる。

3 特別会計の歳入・歳出について

当年度特別会計の決算額は、前年度と比べて歳入が2.9%減、歳出が2.5%減となって、実質収支は451,469千円の赤字となった。決算総額の減少の主な要因は、国民健康保険特別会計と土地造成特別会計の歳入・歳出が減少したことによるものである。

国民健康保険特別会計の決算額は、前年度と比べて歳入が5.8%減、歳出が6.2%減となったが、実質収支は17,010千円の黒字となっている。

歳入のうち国民健康保険料収入は、前年度に比べて8.5%減少している。その要因としては、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大などにより、被保険者数の減少傾向に歯止めがかからないことであって、今後もその傾向は続くものと考えられる。

また、歳出のうち保険給付費は前年度と比べて4.7%減となっており、被保険者数の減少に合わせて年々減少している。

土地造成特別会計の決算額は、当年度の歳入263,263千円に対して、歳出は799,823千円で、形式収支及び実質収支ともに536,560千円の赤字決算となって、不足額は翌年度歳入からの繰上充用金で補てんされている。前年度と比べると、収入済額は繰上金の減少等によって6.2%減となり、支出済額は繰上充用金の減少等によって0.6%減となっている。

4 「健全な財政運営」と「行政の将来像の実現」に向けて

本市においては、今後も複数の大型事業が予定されており、事業実施のための多額の地方債の発行によって、数年後には、減少傾向にある公債費が上昇に転じることが予測される。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に伴う施策に対して重点的な対応が求められるなかで、税收等においても今後の影響が懸念されるなど、これまで以上に厳しい行財政運営となることも考えられる。

こうしたなか、最少の経費で最大限の効果を上げるためには、中・長期的な視野による財源の重点的かつ効果的な配分や、事務事業の継続的見直し等による経費の節減が必要であり、より一層健全な財政運営と将来を見通した財政基盤の構築に努めることが求められる。

また、近年では行政コスト抑制のための職員数の抑制に加え、少子化や高齢化、デジタル化の進展など社会経済情勢の変化によって、今後ますます行政の仕事は多様化・複雑化することが予想されており、これらに対応して市民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、本市においてもデジタル技術やAIの活用などDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することで、効率的かつ効果的な業務改善に資するものとする。

令和3年度からは、「第1期大竹市まちづくり基本計画」の4年間の計画期間が始まったところであり、確実な計画実施が求められる。また、「大竹市行財政システム改善実施計画（令和3(2021)年度～令和6(2024)年度）」においては、「将来を見据えた計画的で効率的な行財政運営」に向けた取組項目が示されている。今後、「行政の将来像の実現」に向けた具体的な施策が実施されるものと期待したい。

審 查 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

別表 1	総計決算額	56
別表 2	純計決算額	56
別表 3	一般会計 市税年度別収納状況比較表	58
別表 4	特別会計 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 収納状況表	58
別表 5	一般会計 市税収納状況表	60
別表 6	同 款別歳入一覧表	62
別表 7	同 款別歳出一覧表	64
別表 8 の 1	特別会計 会計別款別歳入一覧表	66
別表 8 の 2	同	68
別表 9 の 1	特別会計 会計別款別歳出一覧表	70
別表 9 の 2	同	72
別表 10	一般会計及び特別会計 会計別歳入年度比較表	74
別表 11	同 会計別歳出年度比較表	74
別表 12	一般会計 節別執行状況表	76
別表 13 の 1	特別会計 節別執行状況表	78
別表 13 の 2	同	80
別表 13 の 3	同	82
別表 14	普通会計 性質別費用増減内訳表	84

別表 1

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入	
			収 入 済 額	予算現額に対する割合
		円	円	%
一 般 会 計		23,678,781,504	21,014,241,773	88.7
特 別 会 計		7,680,103,000	6,722,911,104	87.5
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,269,719,000	3,198,974,108	97.8
	漁 業 集 落 排 水	36,031,000	33,693,643	93.5
	農 業 集 落 排 水	48,244,000	44,582,705	92.4
	港 湾 施 設 管 理 受 託	67,750,000	79,318,319	117.1
	土 地 造 成	816,701,000	263,263,359	32.2
	介 護 保 険	2,927,426,000	2,597,496,444	88.7
	後 期 高 齢 者 医 療	514,232,000	505,582,526	98.3
合 計		31,358,884,504	27,737,152,877	88.5

純 計

別表 2

区 分 会 計 別		歳 入		
		決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差引純歳入額
			金 額 内 訳	
		円	円	円
一 般 会 計		21,014,241,773	181,268 港湾施設管理受託 特別会計繰入金	21,014,060,505
特 別 会 計		6,722,911,104	998,864,556 一般会計繰入金	5,724,046,548
内 訳	国 民 健 康 保 険	3,198,974,108	211,633,852 一般会計繰入金	2,987,340,256
	漁 業 集 落 排 水	33,693,643	27,402,256 一般会計繰入金	6,291,387
	農 業 集 落 排 水	44,582,705	33,481,415 一般会計繰入金	11,101,290
	港 湾 施 設 管 理 受 託	79,318,319	0 -	79,318,319
	土 地 造 成	263,263,359	199,297,676 一般会計繰入金	63,965,683
	介 護 保 険	2,597,496,444	403,607,743 一般会計繰入金	2,193,888,701
	後 期 高 齢 者 医 療	505,582,526	123,441,614 一般会計繰入金	382,140,912
合 計		27,737,152,877	999,045,824	26,738,107,053

歳 出		歳 入 歳 出 差 引 過 △ 不 足
支 出 済 額	予算現額に対する割合	
円	%	円
20,111,157,121	84.9	903,084,652
7,172,753,621	93.4	△ 449,842,517
3,181,964,344	97.3	17,009,764
33,693,643	93.5	0
44,582,705	92.4	0
54,816,644	80.9	24,501,675
799,823,316	97.9	△ 536,559,957
2,552,605,988	87.2	44,890,456
505,266,981	98.3	315,545
27,283,910,742	87.0	453,242,135

決 算 額

歳			出		歳入歳出 純計差引 過△不足
決 算 額	重 複 計 算 控 除 額			差引純歳出額	
	金 額	内 訳			
円	円	円		円	円
20,111,157,121	998,864,556	211,633,852	国民健康保険繰出金	19,112,292,565	1,901,767,940
		27,402,256	漁業集落排水繰出金		
		33,481,415	農業集落排水繰出金		
		199,297,676	土地造成繰出金		
		403,607,743	介護保険繰出金		
		123,441,614	後期高齢者医療繰出金		
7,172,753,621	181,268	181,268		7,172,572,353	△ 1,448,525,805
3,181,964,344	0	—		3,181,964,344	△ 194,624,088
33,693,643	0	—		33,693,643	△ 27,402,256
44,582,705	0	—		44,582,705	△ 33,481,415
54,816,644	181,268	181,268	一般会計繰出金	54,635,376	24,682,943
799,823,316	0	—		799,823,316	△ 735,857,633
2,552,605,988	0	—		2,552,605,988	△ 358,717,287
505,266,981	0	—		505,266,981	△ 123,126,069
27,283,910,742	999,045,824			26,284,864,918	453,242,135

別表 3

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額		収 入 済	
		金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
	円	円	%	円	%
23	5,720,004,000	5,996,715,815	104.8	5,799,076,507	101.4
24	5,653,737,000	5,886,682,460	104.1	5,700,274,276	100.8
25	5,480,354,000	5,684,520,996	103.7	5,505,450,589	100.5
26	5,350,667,000	5,600,706,508	104.7	5,434,632,037	101.6
27	5,270,144,000	5,590,136,342	106.1	5,444,254,441	103.3
28	5,383,999,000	5,607,807,726	104.2	5,458,151,347	101.4
29	5,662,375,000	5,813,533,664	102.7	5,662,942,337	100.0
30	5,484,655,000	5,669,461,000	103.4	5,517,615,302	100.6
元	5,345,672,000	5,506,349,735	103.0	5,357,347,109	100.2
2	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421	99.3

特 別 会 計 国民健康保険料 介護保険料

別表 4

区 分		予 算 現 額	調 定 額		収 入 済		
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合
国 保 民 健 康 料	現 年 度 分	円 536,393,000	円 568,789,400	% 106.0	円 538,757,439	円 100.4	% 94.7
	滞 納 繰 越 分	23,718,000	77,500,393	326.8	22,243,081	93.8	28.7
	計	560,111,000	646,289,793	115.4	561,000,520	100.2	86.8
介 保 險 護 料	現 年 度 分	532,362,000	547,440,670	102.8	546,236,467	102.6	99.8
	滞 納 繰 越 分	1,954,000	5,632,977	288.3	1,781,769	91.2	31.6
	計	534,316,000	553,073,647	103.5	548,018,236	102.6	99.1
後 医 期 療 高 保 齡 險 者 料	現 年 度 分	374,935,000	372,921,378	99.5	372,559,207	99.4	99.9
	滞 納 繰 越 分	656,000	1,845,501	281.3	642,938	98.0	34.8
	計	375,591,000	374,766,879	99.8	373,202,145	99.4	99.6

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引
調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
%	円	%	円	%	円
96.7	14,215,344	0.2	183,423,964	3.1	79,072,507
96.8	14,380,835	0.2	172,027,349	2.9	46,537,276
96.8	18,881,990	0.3	160,188,417	2.8	25,096,589
97.0	27,060,408	0.5	139,014,063	2.5	83,965,037
97.4	9,050,274	0.2	136,831,627	2.4	174,110,441
97.3	10,269,842	0.2	139,386,537	2.5	74,152,347
97.4	8,491,224	0.1	142,100,103	2.4	567,337
97.3	5,926,799	0.1	145,918,899	2.6	32,960,302
97.3	10,572,888	0.2	138,429,738	2.5	11,675,109
96.6	20,251,433	0.4	161,591,011	3.0	△ 37,530,579

後期高齢者医療保険料 収 納 状 況 表

額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引
調 定 額 に 対 する 割 合 (令和元年度分)	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
%	円	%	円	%	円
94.6	0	0.0	30,031,961	5.3	2,364,439
27.6	16,017,392	20.7	39,239,920	50.6	△ 1,474,919
85.5	16,017,392	2.5	69,271,881	10.7	889,520
99.7	0	0.0	1,204,203	0.2	13,874,467
35.4	1,039,664	18.5	2,811,544	49.9	△ 172,231
98.7	1,039,664	0.2	4,015,747	0.7	13,702,236
100.0	0	0.0	362,171	0.1	△ 2,375,793
27.9	227,182	12.3	975,381	52.9	△ 13,062
99.5	227,182	0.1	1,337,552	0.4	△ 2,388,855

別表 5

税 目 別 区 分			予 算 現 額	調 定 額		収 入
				金 額	予算現額に 対する割合	金 額
普 通 税	市 民 税	(個 人) 現 年 度 課 税 分	円 1,335,913,000	円 1,325,293,701	% 99.2	円 1,314,686,105
		(個 人) 滞 納 繰 越 分	11,002,000	67,607,789	614.5	10,750,812
		個 人 計	1,346,915,000	1,392,901,490	103.4	1,325,436,917
		(法 人) 現 年 度 課 税 分	276,232,000	263,480,500	95.4	264,508,200
		(法 人) 滞 納 繰 越 分	473,000	972,100	205.5	182,200
		法 人 計	276,705,000	264,452,600	95.6	264,690,400
		現 年 度 課 税 分	1,612,145,000	1,588,774,201	98.6	1,579,194,305
		滞 納 繰 越 分	11,475,000	68,579,889	597.6	10,933,012
		計	1,623,620,000	1,657,354,090	102.1	1,590,127,317
	固 定 資 産 税	(固 定 資 産 税) 現 年 度 課 税 分	3,144,519,000	3,194,074,300	101.6	3,141,703,272
		(固 定 資 産 税) 滞 納 繰 越 分	10,187,000	64,278,949	631.0	10,462,734
		固 定 資 産 税 計	3,154,706,000	3,258,353,249	103.3	3,152,166,006
		国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 現 年 課 税 分	52,407,000	52,405,300	100.0	52,405,300
		現 年 度 課 税 分	3,196,926,000	3,246,479,600	101.6	3,194,108,572
		滞 納 繰 越 分	10,187,000	64,278,949	631.0	10,462,734
		計	3,207,113,000	3,310,758,549	103.2	3,204,571,306
	軽 自 動 車 税	(種 別 割) 現 年 度 課 税 分	67,541,000	66,633,600	98.7	65,880,600
		(種 別 割) 滞 納 繰 越 分	924,000	3,804,524	411.7	773,421
		種 別 割 計	68,465,000	70,438,124	102.9	66,654,021
		環 境 性 能 割 現 年 度 課 税 分	2,815,000	2,371,600	84.2	2,371,600
		現 年 度 課 税 分	70,356,000	69,005,200	98.1	68,252,200
		滞 納 繰 越 分	924,000	3,804,524	411.7	773,421
		計	71,280,000	72,809,724	102.1	69,025,621
	市 た ば こ 税	現 年 度 課 税 分	190,055,000	192,575,169	101.3	192,560,477
		計	190,055,000	192,575,169	101.3	192,560,477
	都 市 計 画 税	現 年 度 課 税 分	145,607,000	146,337,000	100.5	143,937,688
		滞 納 繰 越 分	460,000	2,612,333	567.9	382,012
		計	146,067,000	148,949,333	102.0	144,319,700
市 合 税 計		現 年 度 課 税 分	5,215,089,000	5,243,171,170	100.5	5,178,053,242
		滞 納 繰 越 分	23,046,000	139,275,695	604.3	22,551,179
		計	5,238,135,000	5,382,446,865	102.8	5,200,604,421

済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収 入 済 額 の 増 △ 減
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合		金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	
%	%	円	円	%	%	円
98.4	99.2	0	10,607,596	0.8	0.8	△ 21,226,895
97.7	15.9	6,430,778	50,426,199	458.3	74.6	△ 251,188
98.4	95.2	6,430,778	61,033,795	4.5	4.4	△ 21,478,083
95.8	100.4	0	△ 1,027,700	△ 0.4	△ 0.4	△ 11,723,800
38.5	18.7	140,900	649,000	137.2	66.8	△ 290,800
95.7	100.1	140,900	△ 378,700	△ 0.1	△ 0.1	△ 12,014,600
98.0	99.4	0	9,579,896	0.6	0.6	△ 32,950,695
95.3	15.9	6,571,678	51,075,199	445.1	74.5	△ 541,988
97.9	95.9	6,571,678	60,655,095	3.7	3.7	△ 33,492,683
99.9	98.4	0	52,371,028	1.7	1.6	△ 2,815,728
102.7	16.3	12,901,889	40,914,326	401.6	63.7	275,734
99.9	96.7	12,901,889	93,285,354	3.0	2.9	△ 2,539,994
100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 1,700
99.9	98.4	0	52,371,028	1.6	1.6	△ 2,817,428
102.7	16.3	12,901,889	40,914,326	401.6	63.7	275,734
99.9	96.8	12,901,889	93,285,354	2.9	2.8	△ 2,541,694
97.5	98.9	0	753,000	1.1	1.1	△ 1,660,400
83.7	20.3	266,000	2,765,103	299.3	72.7	△ 150,579
97.4	94.6	266,000	3,518,103	5.1	5.0	△ 1,810,979
84.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 443,400
97.0	98.9	0	753,000	1.1	1.1	△ 2,103,800
83.7	20.3	266,000	2,765,103	299.3	72.7	△ 150,579
96.8	94.8	266,000	3,518,103	4.9	4.8	△ 2,254,379
101.3	100.0	0	14,692	0.0	0.0	2,505,477
101.3	100.0	0	14,692	0.0	0.0	2,505,477
98.9	98.4	0	2,399,312	1.6	1.6	△ 1,669,312
83.0	14.6	511,866	1,718,455	373.6	65.8	△ 77,988
98.8	96.9	511,866	4,117,767	2.8	2.8	△ 1,747,300
99.3	98.8	0	65,117,928	1.2	1.2	△ 37,035,758
97.9	16.2	20,251,433	96,473,083	418.6	69.3	△ 494,821
99.3	96.6	20,251,433	161,591,011	3.1	3.0	△ 37,530,579

別表 6

区 分 款 別	予 算 現 額					調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
	円	円	円	円	%	円	%	%
1. 市 税	5,238,135,000	0	0	5,238,135,000	22.1	5,382,446,865	25.3	102.8
2. 地 方 譲与税	79,929,000	0	0	79,929,000	0.3	77,090,000	0.4	96.4
3. 利子割 交付金	3,883,000	0	0	3,883,000	0.0	3,587,000	0.0	92.4
4. 配当割 交付金	15,836,000	0	0	15,836,000	0.1	14,864,000	0.1	93.9
5. 株式等譲渡 所得割交付金	7,958,000	6,721,000	0	14,679,000	0.1	14,679,000	0.1	100.0
6. 法人事業税 交付金	44,974,000	0	0	44,974,000	0.2	40,524,000	0.2	90.1
7. 地方消費税 交付金	649,707,000	△ 29,173,000	0	620,534,000	2.6	620,505,000	2.9	100.0
8. 自動車取得税 交付金	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
9. 環境性能割交 付金	10,632,000	0	0	10,632,000	0.0	8,679,000	0.0	81.6
10. 地方特例 交付金	29,030,000	0	0	29,030,000	0.1	32,472,000	0.2	111.9
11. 地 方 交付税	1,488,299,000	165,920,000	0	1,654,219,000	7.0	1,674,468,000	7.9	101.2
12. 交通安全対策 特別交付金	3,181,000	0	0	3,181,000	0.0	3,444,000	0.0	108.3
13. 分担金及び 負担金	154,970,000	0	0	154,970,000	0.7	141,893,786	0.7	91.6
14. 使用料及び 手数料	288,589,000	0	0	288,589,000	1.2	291,051,804	1.4	100.9
15. 国 庫 支出金	2,446,989,000	3,576,524,000	285,362,271	6,308,875,271	26.6	5,523,821,911	26.0	87.6
16. 県支出金	759,140,000	31,752,000	5,061,000	795,953,000	3.4	745,409,408	3.5	93.6
17. 財 産 収 入	181,774,000	27,366,000	0	209,140,000	0.9	113,276,647	0.5	54.2
18. 寄附金	385,004,000	△ 75,000,000	0	310,004,000	1.3	289,185,200	1.4	93.3
19. 繰入金	1,473,403,000	299,086,000	0	1,772,489,000	7.5	1,031,507,090	4.9	58.2
20. 繰越金	1,000	18,173,000	466,978,233	485,152,233	2.0	485,152,709	2.3	100.0
21. 諸収入	718,617,000	563,308,000	12,100,000	1,294,025,000	5.5	1,248,265,356	5.9	96.5
22. 市 債	3,813,600,000	△ 38,549,000	569,500,000	4,344,551,000	18.3	3,501,651,000	16.5	80.6
合 計	17,793,652,000	4,546,128,000	1,339,001,504	23,678,781,504	100.0	21,243,973,776	100.0	89.7

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に 対する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
5,200,604,421	24.7	99.3	96.6	20,251,433	95.0	0.4	161,591,011	77.5	3.0	△ 37,530,579	△ 0.7
77,090,000	0.4	96.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,839,000	△ 3.6
3,587,000	0.0	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 296,000	△ 7.6
14,864,000	0.1	93.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 972,000	△ 6.1
14,679,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
40,524,000	0.2	90.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,450,000	△ 9.9
620,505,000	3.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 29,000	△ 0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	△ 1,000	△ 100.0
8,679,000	0.0	81.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,953,000	△ 18.4
32,472,000	0.2	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,442,000	11.9
1,674,468,000	8.0	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20,249,000	1.2
3,444,000	0.0	108.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	263,000	8.3
136,232,633	0.6	87.9	96.0	110,463	0.5	0.1	5,550,690	2.7	3.9	△ 18,737,367	△ 12.1
268,415,954	1.3	93.0	92.2	628,700	2.9	0.2	22,007,150	10.6	7.6	△ 20,173,046	△ 7.0
5,523,821,911	26.3	87.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 785,053,360	△ 12.4
745,409,408	3.5	93.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 50,543,592	△ 6.4
113,276,647	0.5	54.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 95,863,353	△ 45.8
289,185,200	1.4	93.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 20,818,800	△ 6.7
1,031,507,090	4.9	58.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 740,981,910	△ 41.8
485,152,709	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	476	0.0
1,228,672,800	5.8	94.9	98.4	322,578	1.5	0.0	19,269,978	9.2	1.5	△ 65,352,200	△ 5.1
3,501,651,000	16.7	80.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 842,900,000	△ 19.4
21,014,241,773	100.0	88.7	98.9	21,313,174	100.0	0.1	208,418,829	100.0	1.0	△ 2,664,539,731	△ 11.3

別表 7

区 分 款 別	予 算 現 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 用 額	計	構 成 比 率
	円	円	円	円	円	%
1. 議 会 費	188,430,000	△ 146,000	0	0	188,284,000	0.8
2. 総 務 費	2,265,852,000	3,267,005,000	284,047,600	0	5,816,904,600	24.6
3. 民 生 費	5,371,399,000	83,386,000	27,395,000	162,325	5,482,342,325	23.2
4. 衛 生 費	1,165,106,000	313,751,000	13,860,000	0	1,492,717,000	6.3
5. 労 働 費	120,100,000	0	0	0	120,100,000	0.5
6. 農林水産業費	577,655,000	△ 126,000	52,800,000	0	630,329,000	2.7
7. 商 工 費	224,391,000	652,750,000	102,000	0	877,243,000	3.7
8. 土 木 費	2,896,713,000	134,963,000	782,419,904	0	3,814,095,904	16.1
9. 消 防 費	560,304,000	△ 2,065,000	0	0	558,239,000	2.4
10. 教 育 費	2,627,162,000	91,410,000	178,377,000	0	2,896,949,000	12.2
11. 災害復旧費	5,000	5,200,000	0	0	5,205,000	0.0
12. 公 債 費	1,776,535,000	0	0	0	1,776,535,000	7.5
13. 予 備 費	20,000,000	0	0	△ 162,325	19,837,675	0.1
合 計	17,793,652,000	4,546,128,000	1,339,001,504	0	23,678,781,504	100.0

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
179,129,666	0.9	95.1	0	0	0	0	9,154,334	0.6	4.9
5,482,470,103	27.3	94.3	0	191,463,800	0	191,463,800	142,970,697	9.4	2.5
5,124,921,434	25.5	93.5	2,100,500	0	0	2,100,500	355,320,391	23.5	6.5
1,115,527,720	5.5	74.7	0	212,270,358	0	212,270,358	164,918,922	10.9	11.0
120,000,000	0.6	99.9	0	0	0	0	100,000	0.0	0.1
538,072,677	2.7	85.4	0	50,320,000	0	50,320,000	41,936,323	2.8	6.7
524,740,240	2.6	59.8	0	286,768,000	0	286,768,000	65,734,760	4.3	7.5
2,348,534,941	11.7	61.6	1,013,528,910	246,320,236	0	1,259,849,146	205,711,817	13.6	5.4
531,043,510	2.6	95.1	0	121,000	0	121,000	27,074,490	1.8	4.8
2,381,131,849	11.8	82.2	0	51,199,000	0	51,199,000	464,618,151	30.7	16.0
5,038,000	0.0	96.8	0	0	0	0	167,000	0.0	3.2
1,760,546,981	8.8	99.1	0	0	0	0	15,988,019	1.1	0.9
0	0.0	0.0	0	0	0	0	19,837,675	1.3	100.0
20,111,157,121	100.0	84.9	1,015,629,410	1,038,462,394	0	2,054,091,804	1,513,532,579	100.0	6.4

別表 8 の 1

区分 款別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
国民健康保険	1. 国民健康料	円 560,111,000	円 0	円 0	円 560,111,000	% 17.1	円 646,289,793	% 19.7	% 115.4
	2. 国庫支出金	2,170,000	0	0	2,170,000	74.6	4,738,000	0.1	218.3
	3. 県支出金	2,424,619,000	23,800,000	0	2,448,419,000	74.9	2,416,149,134	73.5	98.7
	4. 財産収入	70,000	0	0	70,000	0.0	16,996	0.0	24.3
	5. 繰入金	248,776,000	5,168,000	0	253,944,000	7.8	211,633,852	6.4	83.3
	6. 繰越金	1,000	2,097,000	0	2,098,000	0.1	2,098,955	0.1	100.0
	7. 諸収入	2,907,000	0	0	2,907,000	0.1	6,349,792	0.2	218.4
	計	3,238,654,000	31,065,000	0	3,269,719,000	100.0	3,287,276,522	100.0	100.5
漁業集落排水	1. 分担金及び負担金	188,000	0	0	188,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び手数料	3,300,000	0	0	3,300,000	9.2	3,500,210	10.4	106.1
	3. 繰入金	27,598,000	2,144,000	0	29,742,000	82.5	27,402,256	81.3	92.1
	4. 諸収入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	5. 市債	2,800,000	0	0	2,800,000	7.8	2,800,000	8.3	100.0
	計	33,887,000	2,144,000	0	36,031,000	100.0	33,702,466	100.0	93.5
農業集落排水	1. 分担金及び負担金	242,000	0	0	242,000	0.5	0	0.0	0.0
	2. 使用料及び手数料	5,180,000	0	0	5,180,000	10.7	6,005,278	13.3	115.9
	3. 繰入金	36,976,000	0	0	36,976,000	76.6	33,481,415	73.9	90.5
	4. 諸収入	46,000	0	0	46,000	0.1	0	0.0	0.0
	5. 市債	5,800,000	0	0	5,800,000	12.0	5,800,000	12.8	100.0
	計	48,244,000	0	0	48,244,000	100.0	45,286,693	100.0	93.9
港湾施設管理受託	1. 港湾収入	43,946,000	0	0	43,946,000	64.9	49,875,327	62.9	113.5
	2. 県支出金	7,250,000	0	0	7,250,000	10.7	1,533,437	1.9	21.2
	3. 繰越金	16,174,000	362,000	0	16,536,000	24.4	27,812,697	35.1	168.2
	4. 諸収入	18,000	0	0	18,000	0.0	96,858	0.1	538.1
	計	67,388,000	362,000	0	67,750,000	100.0	79,318,319	100.0	117.1

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
561,000,520	17.5	100.2	86.8	16,017,392	100.0	2.5	69,271,881	95.8	10.7	889,520	0.2
4,738,000	0.1	218.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,568,000	118.3
2,416,149,134	75.5	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 32,269,866	△ 1.3
16,996	0.0	24.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 53,004	△ 75.7
211,633,852	6.6	83.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 42,310,148	△ 16.7
2,098,955	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	955	0.0
3,336,651	0.1	114.8	52.5	0	0.0	0.0	3,013,141	4.2	47.5	429,651	14.8
3,198,974,108	100.0	97.8	97.3	16,017,392	100.0	0.5	72,285,022	100.0	2.2	△ 70,744,892	△ 2.2
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 188,000	△ 100.0
3,491,387	10.4	105.8	99.7	0	-	0.0	8,823	100.0	0.3	191,387	5.8
27,402,256	81.3	92.1	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,339,744	△ 7.9
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
2,800,000	8.3	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
33,693,643	100.0	93.5	100.0	0	-	0.0	8,823	100.0	0.0	△ 2,337,357	△ 6.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 242,000	△ 100.0
5,301,290	11.9	102.3	88.3	0	-	0.0	703,988	100.0	11.7	121,290	2.3
33,481,415	75.1	90.5	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,494,585	△ 9.5
0	0.0	0.0	-	0	-	-	0	0.0	-	△ 46,000	△ 100.0
5,800,000	13.0	100.0	100.0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
44,582,705	100.0	92.4	98.4	0	-	0.0	703,988	100.0	1.6	△ 3,661,295	△ 7.6
49,875,327	62.9	113.5	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	5,929,327	13.5
1,533,437	1.9	21.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	△ 5,716,563	△ 78.8
27,812,697	35.1	168.2	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	11,276,697	68.2
96,858	0.1	538.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	78,858	438.1
79,318,319	100.0	117.1	100.0	0	-	0.0	0	-	0.0	11,568,319	17.1

別表 8 の 2

区 分 款 別		予 算 現 額					調 定 額		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現 額 に 対する 割 合
土 地 造 成	1. 財産収入	円 92,898,000	円 524,317,000	円 0	円 617,215,000	% 75.6	円 63,965,683	% 24.3	% 10.4
	2. 繰 入 金	199,485,000	0	0	199,485,000	24.4	199,297,676	75.7	99.9
	3. 諸 収 入	1,000	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	292,384,000	524,317,000	0	816,701,000	100.0	263,263,359	100.0	32.2
介 護 保 険	1. 介護保険料	534,316,000	0	0	534,316,000	18.3	553,073,647	21.3	103.5
	2. 国庫支出金	676,754,000	1,700,000	0	678,454,000	23.2	608,153,581	23.4	89.6
	3. 県支出金	404,225,000	0	0	404,225,000	13.8	373,280,253	14.3	92.3
	4. 支 払 基 金 交 付 金	744,730,000	0	0	744,730,000	25.4	649,905,537	25.0	87.3
	5. 財産収入	142,000	0	0	142,000	0.0	22,376	0.0	15.8
	6. 繰 入 金	546,655,000	4,365,000	0	551,020,000	18.8	403,607,743	15.5	73.2
	7. 繰 越 金	1,000	14,360,000	0	14,361,000	0.5	14,361,532	0.6	100.0
	8. 諸 収 入	178,000	0	0	178,000	0.0	253,026	0.0	142.1
	計	2,907,001,000	20,425,000	0	2,927,426,000	100.0	2,602,657,695	100.0	88.9
後 期 高 齢 者 医 療	1. 後期高齢者 医療保険料	375,591,000	0	0	375,591,000	73.0	374,766,879	73.9	99.8
	2. 繰 入 金	130,307,000	645,000	0	130,952,000	25.5	123,441,614	24.3	94.3
	3. 繰 越 金	1,000	6,521,000	0	6,522,000	1.3	6,569,955	1.3	100.7
	4. 諸 収 入	1,007,000	0	0	1,007,000	0.2	2,208,812	0.4	219.3
	5. 国庫支出金	0	160,000	0	160,000	0.0	160,000	0.0	100.0
	計	506,906,000	7,326,000	0	514,232,000	100.0	507,147,260	100.0	98.6
合 計		7,094,464,000	585,639,000	0	7,680,103,000	100.0	6,818,652,314	100.0	88.8

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増△減	
金 額	構成 比率	予算現 額 に対 する 割 合	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	調定額 に 対 する 割 合	金 額	予算現 額 に対 する 割 合
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
63,965,683	24.3	10.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 553,249,317	△ 89.6
199,297,676	75.7	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 187,324	△ 0.1
0	0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	△ 1,000	△ 100.0
263,263,359	100.0	32.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 553,437,641	△ 67.8
548,018,236	21.1	102.6	99.1	1,039,664	100.0	0.2	4,015,747	97.4	0.7	13,702,236	2.6
608,153,581	23.4	89.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 70,300,419	△ 10.4
373,280,253	14.4	92.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 30,944,747	△ 7.7
649,905,537	25.0	87.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 94,824,463	△ 12.7
22,376	0.0	15.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 119,624	△ 84.2
403,607,743	15.5	73.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 147,412,257	△ 26.8
14,361,532	0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	532	0.0
147,186	0.0	82.7	58.2	0	0.0	0.0	105,840	2.6	41.8	△ 30,814	△ 17.3
2,597,496,444	100.0	88.7	99.8	1,039,664	100.0	0.0	4,121,587	100.0	0.2	△ 329,929,556	△ 11.3
373,202,145	73.8	99.4	99.6	227,182	100.0	0.1	1,337,552	100.0	0.4	△ 2,388,855	△ 0.6
123,441,614	24.4	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,510,386	△ 5.7
6,569,955	1.3	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	47,955	0.7
2,208,812	0.4	219.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,201,812	119.3
160,000	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0
505,582,526	100.0	98.3	99.7	227,182	100.0	0.0	1,337,552	100.0	0.3	△ 8,649,474	△ 1.7
6,722,911,104	100.0	87.5	98.6	17,284,238	100.0	0.3	78,456,972	100.0	1.2	△ 957,191,896	△ 12.5

別表 9 の 1

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及び繰越 事 業 費 繰 越 額	予備費 充用額	計	構 成 比 率
国 民 健 康 保 険	1. 総 務 費	円 55,128,000	円 0	円 0	円 0	円 55,128,000	% 1.7
	2. 保 険 給 付 費	2,277,448,000	23,800,000	0	0	2,301,248,000	70.4
	3. 国民健康保険事業費 納 付 金	775,342,000	0	0	0	775,342,000	23.7
	4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0.0
	5. 保 健 事 業 費	116,164,000	0	0	0	116,164,000	3.6
	6. 基 金 積 立 金	70,000	0	0	0	70,000	0.0
	7. 諸 支 出 金	4,501,000	7,265,000	0	0	11,766,000	0.4
	8. 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0.3
	計	3,238,654,000	31,065,000	0	0	3,269,719,000	100.0
漁 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	24,395,000	2,144,000	0	0	26,539,000	73.7
	2. 公 債 費	8,492,000	0	0	0	8,492,000	23.6
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.8
	計	33,887,000	2,144,000	0	0	36,031,000	100.0
農 業 集 落 排 水	1. 総 務 費	27,728,000	0	0	0	27,728,000	57.5
	2. 公 債 費	19,516,000	0	0	0	19,516,000	40.5
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	2.1
	計	48,244,000	0	0	0	48,244,000	100.0
管 港 理 湾 受 施 託 設	1. 港 湾 費	66,888,000	362,000	0	0	67,250,000	99.3
	2. 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000	0.7
	計	67,388,000	362,000	0	0	67,750,000	100.0

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合	継続費 通 次 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
48,791,918	1.5	88.5	0	0	0	0	6,336,082	7.2	11.5
2,267,728,181	71.3	98.5	0	0	0	0	33,519,819	38.2	1.5
775,340,493	24.4	100.0	0	0	0	0	1,507	0.0	0.0
850	0.0	85.0	0	0	0	0	150	0.0	15.0
80,111,638	2.5	69.0	0	0	0	0	36,052,362	41.1	31.0
16,996	0.0	24.3	0	0	0	0	53,004	0.1	75.7
9,974,268	0.3	84.8	0	0	0	0	1,791,732	2.0	15.2
0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000	11.4	100.0
3,181,964,344	100.0	97.3	0	0	0	0	87,754,656	100.0	2.7
25,228,328	74.9	95.1	0	0	0	0	1,310,672	56.1	4.9
8,465,315	25.1	99.7	0	0	0	0	26,685	1.1	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	42.8	100.0
33,693,643	100.0	93.5	0	0	0	0	2,337,357	100.0	6.5
25,129,304	56.4	90.6	0	0	0	0	2,598,696	71.0	9.4
19,453,401	43.6	99.7	0	0	0	0	62,599	1.7	0.3
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	27.3	100.0
44,582,705	100.0	92.4	0	0	0	0	3,661,295	100.0	7.6
54,816,644	100.0	81.5	0	0	0	0	12,433,356	96.1	18.5
0	0.0	0.0	0	0	0	0	500,000	3.9	100.0
54,816,644	100.0	80.9	0	0	0	0	12,933,356	100.0	19.1

別表 9 の 2

区 分 款 別		予 算 現 額					
		当初予算額	補正予算額	継続費 及び繰越 事業費 繰越額	予備費 充用額	計	構成 比率
土 地 造 成	円	円	円	円	円	円	%
	1. 造成地管理事業費	16,186,000	0	0	0	16,186,000	2.0
	2. 公 債 費	275,198,000	0	0	0	275,198,000	33.7
	3. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.1
	4. 繰上充用金	0	524,317,000	0	0	524,317,000	64.2
	計	292,384,000	524,317,000	0	0	816,701,000	100.0
介 護 保 険	1. 総 務 費	63,269,000	5,884,000	0	0	69,153,000	2.4
	2. 保 険 給 付 費	2,646,292,000	0	0	0	2,646,292,000	90.4
	3. 地域支援事業費	189,130,000	0	0	0	189,130,000	6.5
	4. 保健福祉事業費	2,067,000	0	0	0	2,067,000	0.1
	5. 基金積立金	142,000	0	0	0	142,000	0.0
	6. 諸 支 出 金	1,101,000	14,541,000	0	0	15,642,000	0.5
	7. 予 備 費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.2
	計	2,907,001,000	20,425,000	0	0	2,927,426,000	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1. 総 務 費	18,551,000	805,000	0	0	19,356,000	3.8
	2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	486,355,000	6,521,000	0	0	492,876,000	95.8
	3. 諸 支 出 金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	4. 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.2
	計	506,906,000	7,326,000	0	0	514,232,000	100.0
合 計		7,094,464,000	585,639,000	0	0	7,680,103,000	100.0

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額				不 用 額		
金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明許費	事故 繰越	計	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対する 割 合
円	%	%	円	円	円	円	円	%	%
1,309,622	0.2	8.1	0	0	0	0	14,876,378	88.1	91.9
274,197,024	34.3	99.6	0	0	0	0	1,000,976	5.9	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	5.9	100.0
524,316,670	65.6	100.0	0	0	0	0	330	0.0	0.0
799,823,316	100.0	97.9	0	0	0	0	16,877,684	100.0	2.1
57,083,476	2.2	82.5	0	1,626,000	0	1,626,000	10,443,524	2.8	15.1
2,323,203,599	91.0	87.8	0	0	0	0	323,088,401	86.6	12.2
156,075,542	6.1	82.5	0	0	0	0	33,054,458	8.9	17.5
982,216	0.0	47.5	0	0	0	0	1,084,784	0.3	52.5
22,376	0.0	15.8	0	0	0	0	119,624	0.0	84.2
15,238,779	0.6	97.4	0	0	0	0	403,221	0.1	2.6
0	0.0	0.0	0	0	0	0	5,000,000	1.3	100.0
2,552,605,988	100.0	87.2	0	1,626,000	0	1,626,000	373,194,012	100.0	12.7
16,328,713	3.2	84.4	0	0	0	0	3,027,287	33.8	15.6
488,322,373	96.6	99.1	0	0	0	0	4,553,627	50.8	0.9
615,895	0.1	61.6	0	0	0	0	384,105	4.3	38.4
0	0.0	0.0	0	0	0	0	1,000,000	11.2	100.0
505,266,981	100.0	98.3	0	0	0	0	8,965,019	100.0	1.7
7,172,753,621	100.0	93.4	0	1,626,000	0	1,626,000	505,723,379	100.0	6.6

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別 表 10

区 分 会 計 別		令 和 2 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	元年度 予算額 に対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額 に対 する 割 合	元年度 予算額 に対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,678,781,504	100.0	144.4	149.5	21,014,241,773	100.0	88.7	144.7	146.1
	漁 業 集 落 排 水	3,269,719,000	42.6	90.8	91.6	3,198,974,108	47.6	97.8	94.2	92.3
	漁 業 集 落 排 水	36,031,000	0.5	104.1	105.2	33,693,643	0.5	93.5	111.7	122.7
	農 業 集 落 排 水	48,244,000	0.6	101.3	102.2	44,582,705	0.7	92.4	105.2	107.2
	港 湾 施 設 管 理 受 託	67,750,000	0.9	103.4	116.4	79,318,319	1.2	117.1	95.9	102.2
	土 地 造 成	816,701,000	10.6	99.1	69.4	263,263,359	3.9	32.2	93.8	41.8
	介 護 保 険	2,927,426,000	38.1	104.5	109.9	2,597,496,444	38.6	88.7	99.7	100.7
	後 期 高 齢 者 医 療	514,232,000	6.7	106.4	111.4	505,582,526	7.5	98.3	104.1	109.7
特 別 会 計 合 計		7,680,103,000	100.0	97.7	95.9	6,722,911,104	100.0	87.5	97.1	92.3

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

別 表 11

区 分 会 計 別		令 和 2 年 度								
		予 算 現 額				決 算 額				
		金 額	構 成 比 率	元年度 予算額 に対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現 額 に対 する 割 合	元年度 予算額 に対する 割合	30年度 予算額 に対する 割合
一 般 会 計		円	%	%	%	円	%	%	%	%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,678,781,504	100.0	144.4	149.5	20,111,157,121	100.0	84.9	144.1	140.3
	国 民 健 康 保 険	3,269,719,000	42.6	90.8	91.6	3,181,964,344	44.4	97.3	93.8	91.9
	漁 業 集 落 排 水	36,031,000	0.5	104.1	105.2	33,693,643	0.5	93.5	111.7	122.7
	農 業 集 落 排 水	48,244,000	0.6	101.3	102.2	44,582,705	0.6	92.4	105.2	107.2
	港 湾 施 設 管 理 受 託	67,750,000	0.9	103.4	116.4	54,816,644	0.8	80.9	99.8	114.2
	土 地 造 成	816,701,000	10.6	99.1	69.4	799,823,316	11.2	97.9	99.4	68.9
	介 護 保 険	2,927,426,000	38.1	104.5	109.9	2,552,605,988	35.6	87.2	99.8	103.2
	後 期 高 齢 者 医 療	514,232,000	6.7	106.4	111.4	505,266,981	7.0	98.3	105.5	110.4
特 別 会 計 合 計		7,680,103,000	100.0	97.7	95.9	7,172,753,621	100.0	93.4	97.5	93.5

会 計 別 歳 入 年 度 比 較 表

平成元年度					平成30年度				
予算現額		決算額			予算現額		決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
16,393,996,600	100.0	14,524,967,789	100.0	88.6	15,836,070,000	100.0	14,386,335,981	100.0	90.8
3,602,855,000	45.8	3,395,513,584	49.1	94.2	3,569,759,000	44.6	3,466,196,855	47.6	97.1
34,602,000	0.4	30,174,250	0.4	87.2	34,243,000	0.4	27,458,114	0.4	80.2
47,614,000	0.6	42,384,143	0.6	89.0	47,210,000	0.6	41,571,914	0.6	88.1
65,517,000	0.8	82,713,021	1.2	126.2	58,214,000	0.7	77,580,983	1.1	133.3
823,711,000	10.5	280,669,685	4.1	34.1	1,176,519,000	14.7	629,816,221	8.6	53.5
2,800,516,000	35.6	2,604,363,470	37.6	93.0	2,663,564,000	33.2	2,578,286,241	35.4	96.8
483,214,000	6.1	485,677,204	7.0	100.5	461,637,000	5.8	460,705,450	6.3	99.8
7,858,029,000	100.0	6,921,495,357	100.0	88.1	8,011,146,000	100.0	7,281,615,778	100.0	90.9

会 計 別 歳 出 年 度 比 較 表

平成元年度					平成30年度				
予算現額		決算額			予算現額		決算額		
金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
16,393,996,600	100.0	13,959,815,080	100.0	85.2	15,836,070,000	100.0	14,333,074,601	100.0	90.5
3,602,855,000	45.8	3,391,314,629	46.1	94.1	3,569,759,000	44.6	3,461,699,654	45.1	97.0
34,602,000	0.4	30,174,250	0.4	87.2	34,243,000	0.4	27,458,114	0.4	80.2
47,614,000	0.6	42,384,143	0.6	89.0	47,210,000	0.6	41,571,914	0.5	88.1
65,517,000	0.8	54,900,324	0.7	83.8	58,214,000	0.7	47,991,127	0.6	82.4
823,711,000	10.5	804,986,355	10.9	97.7	1,176,519,000	14.7	1,160,193,592	15.1	98.6
2,800,516,000	35.6	2,556,444,868	34.7	91.3	2,663,564,000	33.2	2,474,193,584	32.3	92.9
483,214,000	6.1	479,107,249	6.5	99.2	461,637,000	5.8	457,567,250	6.0	99.1
7,858,029,000	100.0	7,359,311,818	100.0	93.7	8,011,146,000	100.0	7,670,675,235	100.0	95.8

一 般 会 計 節 別

別 表 12

区 分 節 別	令和 2 年				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	令和元年度 比 較
	円	円	%	%	%
1. 報 酬	416,824,051	378,260,760	90.7	1.9	208.3
2. 給 料	1,116,275,628	1,104,470,879	98.9	5.5	108.1
3. 職 員 手 当 等	755,464,898	724,868,590	96.0	3.6	107.3
4. 共 済 費	448,092,163	416,388,699	92.9	2.1	103.8
5. 災 害 補 償 費	2,000	0	0.0	0.0	-
6. 賃 金	0	0	-	0.0	-
7. 報 償 費	56,224,255	40,644,807	72.3	0.2	86.1
8. 旅 費	38,152,325	15,432,980	40.5	0.1	92.4
9. 交 際 費	3,220,000	324,261	10.1	0.0	29.5
10. 需 用 費	445,645,577	382,579,481	85.8	1.9	106.7
11. 役 務 費	315,760,108	251,997,646	79.8	1.3	90.9
12. 委 託 料	2,409,089,322	1,411,065,794	58.6	7.0	135.3
13. 使用料及び賃借料	212,423,757	179,819,779	84.7	0.9	110.0
14. 工 事 請 負 費	4,221,351,700	3,418,154,701	81.0	17.0	218.3
15. 原 材 料 費	779,000	596,861	76.6	0.0	93.2
16. 公 有 財 産 購 入 費	55,925,000	41,897,095	74.9	0.2	1073.3
17. 備 品 購 入 費	144,114,089	131,252,903	91.1	0.7	88.2
18. 負担金, 補助及び交付金	5,476,684,811	5,139,519,053	93.8	25.6	289.5
19. 扶 助 費	1,895,815,654	1,731,324,903	91.3	8.6	100.6
20. 貸 付 金	352,484,400	312,814,000	88.7	1.6	100.7
21. 補償補填及び賠償金	1,253,362,541	522,084,994	41.7	2.6	365.2
22. 償還金利子及び割引料	1,847,032,803	1,804,241,810	97.7	9.0	96.0
24. 積 立 金	1,107,333,047	1,103,175,169	99.6	5.5	116.2
25. 寄 附 金	0	0	-	0.0	-
26. 公 課 費	1,399,700	1,377,400	98.4	0.0	88.4
27. 繰 出 金	1,085,487,000	998,864,556	92.0	5.0	99.8
29. 予 備 費	19,837,675	0	0.0	0.0	-
合 計	23,678,781,504	20,111,157,121	84.9	100.0	140.3
翌 年 度 繰 越 額		2,054,091,804			

執 行 状 況 表

度	令和元年度				
予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	予算現額に 対する割合	構成比率	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	円	円	%	%	円
38,563,291	190,786,040	181,604,409	95.2	1.3	9,181,631
11,804,749	1,026,739,584	1,022,099,035	99.5	7.1	4,640,549
30,596,308	693,741,518	675,241,131	97.3	4.7	18,500,387
31,703,464	420,137,898	401,104,345	95.5	2.8	19,033,553
2,000	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	299,791,766	271,472,153	90.6	1.9	28,319,613
15,579,448	57,666,888	47,206,409	81.9	0.3	10,460,479
22,719,345	27,006,900	16,704,931	61.9	0.1	10,301,969
2,895,739	3,220,000	1,099,000	34.1	0.0	2,121,000
63,066,096	411,125,590	358,449,455	87.2	2.5	52,676,135
63,762,462	325,667,149	277,250,495	85.1	1.9	48,416,654
998,023,528	1,500,709,171	1,042,727,844	69.5	7.3	457,981,327
32,603,978	177,404,466	163,533,328	92.2	1.1	13,871,138
803,196,999	2,232,045,737	1,566,131,494	70.2	10.9	665,914,243
182,139	739,000	640,070	86.6	0.0	98,930
14,027,905	34,565,000	3,903,438	11.3	0.0	30,661,562
12,861,186	159,290,305	148,843,089	93.4	1.0	10,447,216
337,165,758	2,009,014,669	1,775,391,098	88.4	12.4	233,623,571
164,490,751	1,856,601,358	1,721,358,061	92.7	12.0	135,243,297
39,670,400	350,833,000	310,748,000	88.6	2.2	40,085,000
731,277,547	649,862,000	142,977,505	22.0	1.0	506,884,495
42,790,993	1,926,108,380	1,878,893,847	97.5	13.1	47,214,533
4,157,878	952,589,431	949,531,605	99.7	6.6	3,057,826
0	0	0	－	0.0	0
22,300	1,774,800	1,558,400	87.8	0.0	216,400
86,622,444	1,067,405,550	1,001,345,938	93.8	7.0	66,059,612
19,837,675	19,168,400	0	0.0	0.0	19,168,400
3,567,624,383	15,836,070,000	14,333,074,601	90.5	100.0	1,502,995,399
(1,513,532,579)		354,407,600			(1,148,587,799)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 1

区 分 節 別	国 民 健 康 保 険					予 算 現 額
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	
	円	円	%	%	円	円
1. 報 酬	15,963,000	14,555,824	0.5	91.2	1,407,176	0
2. 給 料	18,267,966	17,581,800	0.6	96.2	686,166	0
3. 職 員 手 当 等	12,661,769	11,736,338	0.4	92.7	925,431	0
4. 共 済 費	9,460,265	8,270,671	0.3	87.4	1,189,594	0
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	－	0	0
6. 賃 金	—	—	－	－	－	—
7. 報 償 費	1,143,000	348,333	0.0	30.5	794,667	54,000
8. 旅 費	779,000	525,934	0.0	67.5	253,066	18,000
9. 交 際 費	0	0	0.0	－	0	0
10. 需 用 費	6,449,000	3,124,150	0.1	48.4	3,324,850	4,817,730
11. 役 務 費	21,114,000	15,440,560	0.5	73.1	5,673,440	2,066,200
12. 委 託 料	59,034,000	37,915,223	1.2	64.2	21,118,777	7,661,330
13. 使用料及び賃借料	2,409,000	2,024,432	0.1	84.0	384,568	5,000
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	－	0	4,185,740
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	－	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	－	0	0
17. 備 品 購 入 費	33,000	33,000	0.0	－	0	0
18. 負担金、補助及び交付金	3,100,569,000	3,060,416,815	96.2	98.7	40,152,185	7,706,000
19. 扶 助 費	0	0	0.0	－	0	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	－	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	－	0	0
22. 償還金、利子及び割引料	11,766,000	9,974,268	0.3	84.8	1,791,732	8,517,000
24. 積 立 金	70,000	16,996	0.0	24.3	53,004	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	－	0	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	－	0	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	－	0	0
29. 予 備 費	10,000,000	0	0.0	0.0	10,000,000	1,000,000
合 計	3,269,719,000	3,181,964,344	100.0	97.3	87,754,656	36,031,000
翌 年 度 繰 越 額		0			(87,754,656)	

執 行 状 況 表

漁 業 集 落 排 水				農 業 集 落 排 水				
支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
円	%	%	円	円	円	%	%	円
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
—	-	-	-	—	—	-	-	-
0	0.0	0.0	54,000	69,000	0	0.0	0.0	69,000
14,876	0.0	82.6	3,124	2,000	0	0.0	0.0	2,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
4,703,045	14.0	97.6	114,685	8,021,000	7,475,611	16.8	93.2	545,389
2,004,332	5.9	97.0	61,868	796,000	561,089	1.3	70.5	234,911
7,336,688	21.8	95.8	324,642	9,484,000	8,469,717	19.0	89.3	1,014,283
0	0.0	0.0	5,000	0	0	0.0	-	0
3,470,500	10.3	82.9	715,240	1,300,000	924,000	2.1	71.1	376,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
7,698,887	22.8	99.9	7,113	7,706,000	7,698,887	17.3	99.9	7,113
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	300,000	0	0.0	0.0	300,000
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
8,465,315	25.1	99.4	51,685	19,566,000	19,453,401	43.6	99.4	112,599
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	-	0	0	0	0.0	-	0
0	0.0	0.0	1,000,000	1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
33,693,643	100.0	93.5	2,337,357	48,244,000	44,582,705	100.0	92.4	3,661,295
0			(2,337,357)		0			(3,661,295)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 2

区 分 節 別	港 湾 施 設 管 理 受 託				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	予算現額と支出 済額との比較 (不 用 額)
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	3,253,000	3,192,894	5.8	98.2	60,106
2. 給 料	9,238,000	9,237,900	16.9	100.0	100
3. 職 員 手 当 等	6,544,000	5,981,313	10.9	91.4	562,687
4. 共 済 費	3,948,000	3,651,092	6.7	92.5	296,908
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	—	0
6. 賃 金	—	—	—	—	—
7. 報 償 費	0	0	0.0	—	0
8. 旅 費	475,000	259,715	0.5	54.7	215,285
9. 交 際 費	0	0	0.0	—	0
10. 需 用 費	10,519,000	9,493,053	17.3	90.2	1,025,947
11. 役 務 費	3,886,000	3,715,690	6.8	95.6	170,310
12. 委 託 料	13,336,000	7,588,158	13.8	56.9	5,747,842
13. 使用料及び賃借料	1,326,000	1,308,744	2.4	98.7	17,256
14. 工 事 請 負 費	12,000,000	7,767,100	14.2	64.7	4,232,900
15. 原 材 料 費	275,000	275,000	0.5	100.0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	—	0
17. 備 品 購 入 費	350,000	344,850	0.6	98.5	5,150
18. 負担金、補助及び交付金	1,911,000	1,813,267	3.3	94.9	97,733
19. 扶 助 費	0	0	0.0	—	0
20. 貸 付 金	0	0	0.0	—	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0
22. 償還金、利子及び割引料	0	0	0.0	—	0
24. 積 立 金	0	0	0.0	—	0
25. 寄 附 金	0	0	0.0	—	0
26. 公 課 費	7,000	6,600	0.0	94.3	400
27. 繰 出 金	182,000	181,268	0.3	99.6	732
29. 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	500,000
合 計	67,750,000	54,816,644	100.0	80.9	12,933,356
翌 年 度 繰 越 額		0			(12,933,356)

執 行 状 況 表

土 地 造 成				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (不 用 額)
円	円	%	%	円
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
—	—	—	－	—
0	0	0.0	－	0
46,000	4,260	0.0	9.3	41,740
0	0	0.0	－	0
100,000	508	0.0	0.5	99,492
5,968,000	1,242,854	0.2	20.8	4,725,146
3,062,000	62,000	0.0	2.0	3,000,000
10,000	0	0.0	0.0	10,000
7,000,000	0	0.0	0.0	7,000,000
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
524,317,000	524,316,670	65.6	100.0	330
275,198,000	274,197,024	34.3	99.6	1,000,976
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
816,701,000	799,823,316	100.0	97.9	16,877,684
	0			(16,877,684)

特 別 会 計 節 別

別 表 13 の 3

区 分 節 別	介 護 保 険				
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	不 用 額
	円	円	%	%	円
1. 報 酬	21,794,000	18,472,690	0.7	84.8	3,321,310
2. 給 料	14,376,990	14,080,200	0.6	97.9	296,790
3. 職 員 手 当 等	11,523,010	11,429,716	0.4	99.2	93,294
4. 共 済 費	8,498,000	7,394,315	0.3	87.0	1,103,685
5. 災 害 補 償 費	0	0	0.0	-	0
6. 賃 金	—	—	—	—	—
7. 報 償 費	2,522,000	1,575,840	0.1	62.5	946,160
8. 旅 費	564,000	308,548	0.0	54.7	255,452
9. 交 際 費	0	0	0.0	-	0
10. 需 用 費	2,240,000	1,202,719	0.0	53.7	1,037,281
11. 役 務 費	19,068,000	13,668,202	0.5	71.7	5,399,798
12. 委 託 料	85,639,000	76,671,951	3.0	89.5	8,967,049
13. 使用料及び賃借料	792,000	763,086	0.0	96.3	28,914
14. 工 事 請 負 費	0	0	0.0	-	0
15. 原 材 料 費	0	0	0.0	-	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0.0	-	0
17. 備 品 購 入 費	0	0	0.0	-	0
18. 負担金、補助及び交付金	2,737,897,000	2,391,250,566	93.7	87.3	346,646,434
19. 扶 助 費	1,728,000	527,000	0.0	30.5	1,201,000
20. 貸 付 金	0	0	0.0	-	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0.0	-	0
22. 償還金利子及び割引料	15,642,000	15,238,779	0.6	97.4	403,221
24. 積 立 金	142,000	22,376	0.0	15.8	119,624
25. 寄 附 金	0	0	0.0	-	0
26. 公 課 費	0	0	0.0	-	0
27. 繰 出 金	0	0	0.0	-	0
29. 予 備 費	5,000,000	0	0.0	0.0	5,000,000
合 計	2,927,426,000	2,552,605,988	100.0	87.2	373,194,012
翌 年 度 繰 越 額	—	1,626,000	—	—	(374,820,012)

執 行 状 況 表

後 期 高 齢 者 医 療				
予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割 合	不 用 額
円	円	%	%	円
1,330,000	1,061,810	0.2	－	268,190
8,094,000	7,110,300	1.4	87.8	983,700
4,644,490	3,992,701	0.8	86.0	651,789
3,268,510	2,449,158	0.5	74.9	819,352
0	0	0.0	－	0
—	—	—	—	—
0	0	0.0	－	0
85,000	29,000	0.0	34.1	56,000
0	0	0.0	－	0
341,000	259,487	0.1	76.1	81,513
629,000	467,951	0.1	74.4	161,049
938,000	932,380	0.2	－	5,620
2,000	2,000	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
492,900,000	488,346,299	96.7	99.1	4,553,701
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
1,000,000	615,895	0.1	61.6	384,105
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
0	0	0.0	－	0
1,000,000	0	0.0	0.0	1,000,000
514,232,000	505,266,981	100.0	98.3	8,965,019
	0			(8,965,019)

別表 14

款別 性質別	1. 議 会 費			2. 総 務 費			3. 民 生 費		
	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	168,186	3,723	2.3	848,133	24,118	2.9	563,312	174,202	44.8
2. 物 件 費	5,480	△ 1,391	△ 20.2	474,364	△ 77,331	△ 14.0	213,014	△ 138,601	△ 39.4
3. 維持補修費	0	0	-	11,757	1,715	17.1	7,871	819	11.6
4. 扶 助 費							2,001,153	△ 57,582	△ 2.8
5. 補 助 費 等	2,885	△ 773	△ 21.1	2,821,803	2,698,344	2185.6	217,411	77,705	55.6
6. 普通建設事業費	2,198	218	-	2,136,098	1,685,775	374.3	928,695	816,749	729.6
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	0	0	-	558,228	302,063	117.9	144,458	△ 89,743	△ 38.3
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
12. 貸 付 金				20,000	0	0.0	0	0	-
13. 繰 出 金				-	-	-	1,168,429	25,874	2.3
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	178,749	1,777	1.0	6,870,383	4,634,684	207.3	5,244,343	809,423	18.3

款別 性質別	8. 土 木 費			9. 消 防 費			10. 教 育 費		
	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 人 件 費	218,502	20,503	10.4	363,756	△ 8,271	△ 2.2	253,939	31,215	14.0
2. 物 件 費	146,095	4,701	3.3	41,714	26	0.1	303,980	△ 34,560	△ 10.2
3. 維持補修費	138,295	66,324	92.2	17,397	15,319	737.2	41,609	1,318	3.3
4. 扶 助 費							85,976	28,316	49.1
5. 補 助 費 等	306,126	73,222	31.4	52,455	△ 749	△ 1.4	14,673	△ 10,309	△ 41.3
6. 普通建設事業費	1,206,764	491,262	68.7	68,738	△ 61,306	△ 47.1	96,131	70,845	280.2
7. 災害復旧事業費									
8. 失業対策事業費									
9. 公 債 費									
10. 積 立 金	65,960	△ 201,467	△ 75.3	0	0	-	59,416	59,277	42645.3
11. 投資及び出資金	0	0	-	0	0	-	0	-	-
12. 貸 付 金	334	△ 262	△ 44.0	0	0	-	6,480	△ 672	△ 9.4
13. 繰 出 金	199,297	△ 16,855	△ 7.8	0	0	-	0	-	-
14. 繰上充用金									
歳 出 合 計	2,281,373	437,428	23.7	544,060	△ 54,981	△ 9.2	862,204	145,430	20.3

4. 衛 生 費			5. 労 働 費			6. 農 林 水 産 業 費			7. 商 工 費		
決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
162,628	36,210	28.6	635	635	-	52,966	△ 2,927	△ 5.2	29,450	1,044	3.7
352,712	△ 2,497	△ 0.7	2,442	△ 132	△ 5.1	14,249	△ 13,536	△ 48.7	293,841	288,891	5836.2
11,667	△ 138	△ 1.2	0	△ 667	△ 100.0	12,675	10,418	461.6	0	0	-
2,557	△ 569	△ 18.2									
287,648	36,811	14.7	0	△ 50	△ 100.0	13,332	△ 2,029	△ 13.2	68,127	39,716	139.8
114,367	△ 443,285	△ 79.5	0	0	-	368,738	282,044	325.3	0	△ 3,062	△ 100.0
			0	0	-						
167,649	97,818	140.1	0	0	-	3,966	2,549	-	0	0	-
0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
5,000	0	0.0	120,000	0	0.0	28,000	3,000	12.0	133,000	0	0.0
0	0	-	0	0	-	60,883	5,215	9.4	0	0	-
1,104,228	△ 275,650	△ 20.0	123,077	△ 214	△ 0.2	554,809	284,734	105.4	524,418	326,589	165.1

11. 災 害 復 旧 費			12. 公 債 費			13. 諸 支 出 金			歳 出 合 計		
決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比	決 算 額	前 年 度 比較増減	前年度 対 比
千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
						0	0	-	2,661,507	280,452	11.8
			0	0	-	0	0	-	1,847,891	25,570	1.4
									241,271	95,108	65.1
									2,089,686	△ 29,835	△ 1.4
0	0	-				0	0	-	3,784,460	2,911,888	333.7
						0	0	-	4,921,729	2,839,240	136.3
5,313	△ 73,015	△ 93.2							5,313	△ 73,015	△ 93.2
									0	0	-
			1,760,547	△ 65,541	△ 3.6				1,760,547	△ 65,541	△ 3.6
						0	0	-	999,677	170,497	20.6
						0	0	-	0	0	-
						0	0	-	312,814	2,066	0.7
						0	0	-	1,428,609	14,234	1.0
									0	0	-
5,313	△ 73,015	△ 93.2	1,760,547	△ 65,541	△ 3.6	0	0	-	20,053,504	6,170,664	44.4